

| | |
|--|--------------------|
| 【表紙】 | |
| 【提出書類】 | 有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成23年10月11日提出 |
| 【発行者名】 | アムンディ・ジャパン株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 クリスチャン・ロメイヤー |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 横田 陽子 |
| 【電話番号】 | 03-3593-5928 |
| 【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】 | りそな・日経225オープン |
| 【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 の金額】 | 継続募集額 上限 3,000億円 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

りそな・日経225オープン（以下「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

アムンディ・ジャパン株式会社を委託会社とし、株式会社りそな銀行を受託会社とする契約型の追加型証券投資信託の内国投資信託受益権（以下、「受益権」といいます。）です。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

発行価格

取得申込受付日の基準価額 とします。

ただし、「自動けいぞく投資約款」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。以下同じ。）にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）によって収益分配金を再投資する場合の発行価格は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

「基準価額」とは、信託財産に属する資産を時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した受益権1口当たりの価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会方法

ファンドの基準価額については、委託会社が指定する販売会社または委託会社（後述の「(12) その他 その他」をご参照ください。）にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞の朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口当たりで表示されます。

(5)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。なお、本書作成日現在の料率上限は、1.05%（税抜1.00%）となっております。

詳しくは販売会社（販売会社については「(12) その他 その他」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。

(6)【申込単位】

販売会社が定める申込単位とします。申込単位についての詳細は、販売会社にお問合せください。

(7)【申込期間】

平成23年10月12日から平成24年10月11日まで。

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

ファンドの取得申込みは、販売会社で取り扱います。なお、取扱店等、ご不明な点については販売会社にお問合せください。

販売会社によっては、一部の支店等で取扱いを行っていない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

(9) 【払込期日】

ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みを行います。ファンドの取得申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください。）までに、取得申込総金額を当該販売会社において支払うものとします。ファンドの振替受益権にかかる各取得申込日における発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より委託会社を経由して受託会社のファンド口座に払い込まれます。

取得申込総金額とは、発行価格に取得申込口数を乗じた額に、申込手数料を加えた金額をいいます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込総金額をお申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所については、上記「(8) 申込取扱場所」と同一です。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの振替受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

取得申込みの方法等

ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みを行います。

ファンドの取得申込みには、収益分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。「自動けいぞく投資コース」を選択する場合は、販売会社との間で別に定める契約を締結していただきます。なお、コースおよび契約の名称は、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

「自動けいぞく投資コース」とは、収益分配金を税引き後無手数料で自動的に再投資するコースのことをいいます。

なお、販売会社により「投資信託定時定額購入プラン」等を取り扱う場合があります。ご利用にあたっては、販売会社で自動けいぞく投資コースをお申込みのうえ、投資信託定時定額購入プランに関する取り決めを行う必要があります。また、販売会社等によっては、自動的に分配金の再投資を行わず、収益の分配が行われたときに分配金を受け取る「定期引出」を選択することもできます。各申込コース・プラン等の名称は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社（後記「その他」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。

取得申込みは、毎営業日の午後3時までとします。ただし、所定の時間までに取得申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからの取得のお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

取得申込みの受付は、販売会社所定の時限までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）の振替受益権であり、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記

載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

その他

委託会社へのお問合せ先



第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

親投資信託である「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち流動性・業種セクターのバランスを考慮して選択された225銘柄の平均株価指数であり、わが国の株式市場全体の動向を示す指標（株価指数）の一つです。

1. 計算式

日経平均株価 = 日経平均採用225銘柄の株価合計 / 除数

- ・ 株価の合計は、50円額面以外の銘柄は50円額面に換算して行います。
- ・ 小数点第3位を四捨五入して第2位まで求めます。
- ・ 株価の採用優先順は、現在の特別気配、現在値（または終値）、基準価格（基準価格は権利落ち理論値、前日の特別気配、前日の終値の優先順で採用された値）

2. 除数の修正

除数（当初225）は、日経平均株価採用銘柄に市況変動によらない株価変動（権利落ち、減資、銘柄入れ替え等）があった場合、日経平均株価の連続性を維持するために修正が行われています。わが国の株式市場の動向を継続的に捉える代表的な指数として、広く利用されています。

3. 構成銘柄と銘柄選定基準

日経平均株価（日経225）は、長期間にわたる継続性の維持と、産業構造変化の的確な反映という二つの側面を満たしながら、市場流動性の高い銘柄で構成します。

東証第一部上場銘柄のうち、原則として、市場流動性の高い「高流動性銘柄群」を選び出し、これを六分類（技術、金融、運輸・公共、資本財・その他、消費、素材）し、業種のバランスをとって225銘柄に絞り込みます。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

ファンドの基本的性格

ファンドは追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

商品分類については社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき分類し、ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。ファンドの仕組みについては後述の「(3) ファンドの仕組み」をご参照ください。

商品分類表

| 単位型・追加型 | 投資対象地域 | 投資対象資産 (収益の源泉) | 独立区分 | 補足分類 |
|---------|--------|-------------------|------|---------|
| 単位型投信 | 国内 | 株式 | MMF | インデックス型 |
| | 海外 | 債券 不動産投信 | | |
| 追加型投信 | 内外 | その他資産 () | ETF | 特殊型 |

| | | | | |
|--|--|------|--|--|
| | | 資産複合 | | |
|--|--|------|--|--|

（注）ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっております。

| | |
|---------|---|
| 追加型投信 | 一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。 |
| 国内 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 株式 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| インデックス型 | 目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。 |

属性区分表

| 投資対象資産 | 決算頻度 | 投資対象地域 | 投資形態 | 為替ヘッジ | 対象インデックス | 特殊型 |
|---|--------------|---------|------------------|-------|------------|-----------------------|
| 株式 一般 大型株 中小型株 | 年1回 | グローバル | ファミリー ファンド | あり | 日経225 | ブル・ベア型 |
| | 年2回 | 日本 | | | | 条件付運用型 |
| | | 北米 | | | TOPIX | |
| 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性（ ） | 年4回 | 欧州 | | | | ロング・ショート型/絶対 収益追求型 |
| | 年6回 （隔月） | アジア | ファンド・オ ブ・ファンズ | なし | その他 （ ） | |
| | | オセアニア | | | | その他 （ ） |
| | 年12回 （毎月） | 中南米 | | | | |
| | | アフリカ | | | | |
| 不動産投信 | | 中近東（中東） | | | | |
| その他資産 （投資信託証券 （株式）） | 日々 | エマージング | | | | |
| 資産複合 （ ） | その他 | | | | | |
| 資産配分固定型 資産配分変更型 | （ ） | | | | | |

（注）ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっています。

| | |
|---------------------------|---|
| その他資産 （投資信託証券 （株式）） | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式に投資することを目的とする投資信託を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |
| 年1回 | 目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。 |
| 日本 | 目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 |

| | |
|---------------|---|
| ファミリー ファンド | 目論見書または投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資する旨の記載があるものをいいます。 |
| 日経225 | 目論見書または投資信託約款において、対象インデックスを、日経225とするものをいいます。 |

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(投資信託証券(株式))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(株式)とが異なります。

商品分類表および属性区分表に記載された当該ファンドにかかる定義(上記網掛け部分)以外の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

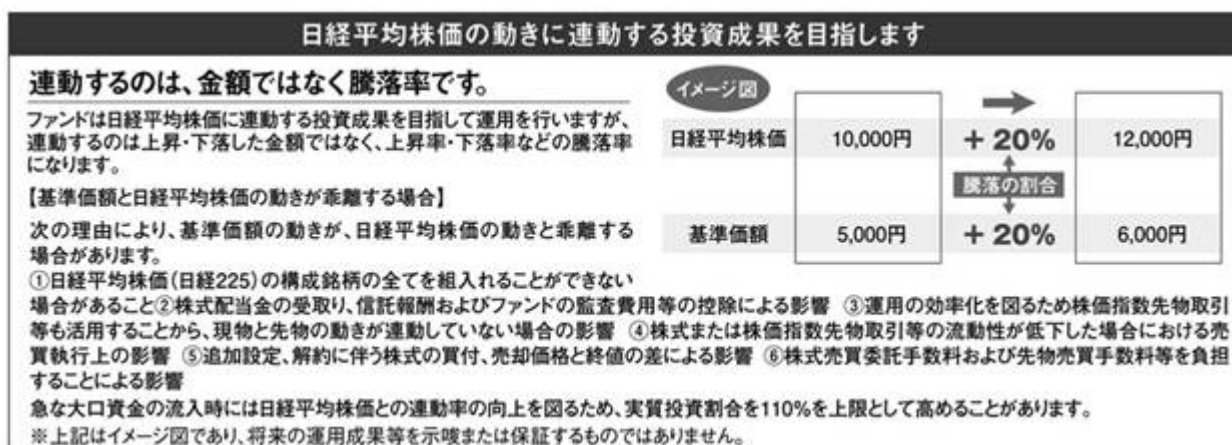
信託金の限度額

信託金の限度額は、3,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1)日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指します。

- ・日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用する「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。



2)日経平均株価採用銘柄(225銘柄)の中から、原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。

- ・日経平均株価採用銘柄であっても、流動性に著しく欠ける銘柄や、信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは、行わないことがあります。
- ・日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められる時は、日経平均株価指数先物取引等を活用することができます。

3)株式の組入比率は原則として高位に保ちます。

- ・株式の実質投資割合は原則100%程度とします。

(2)【ファンドの沿革】

平成11年 7月23日 信託契約の締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

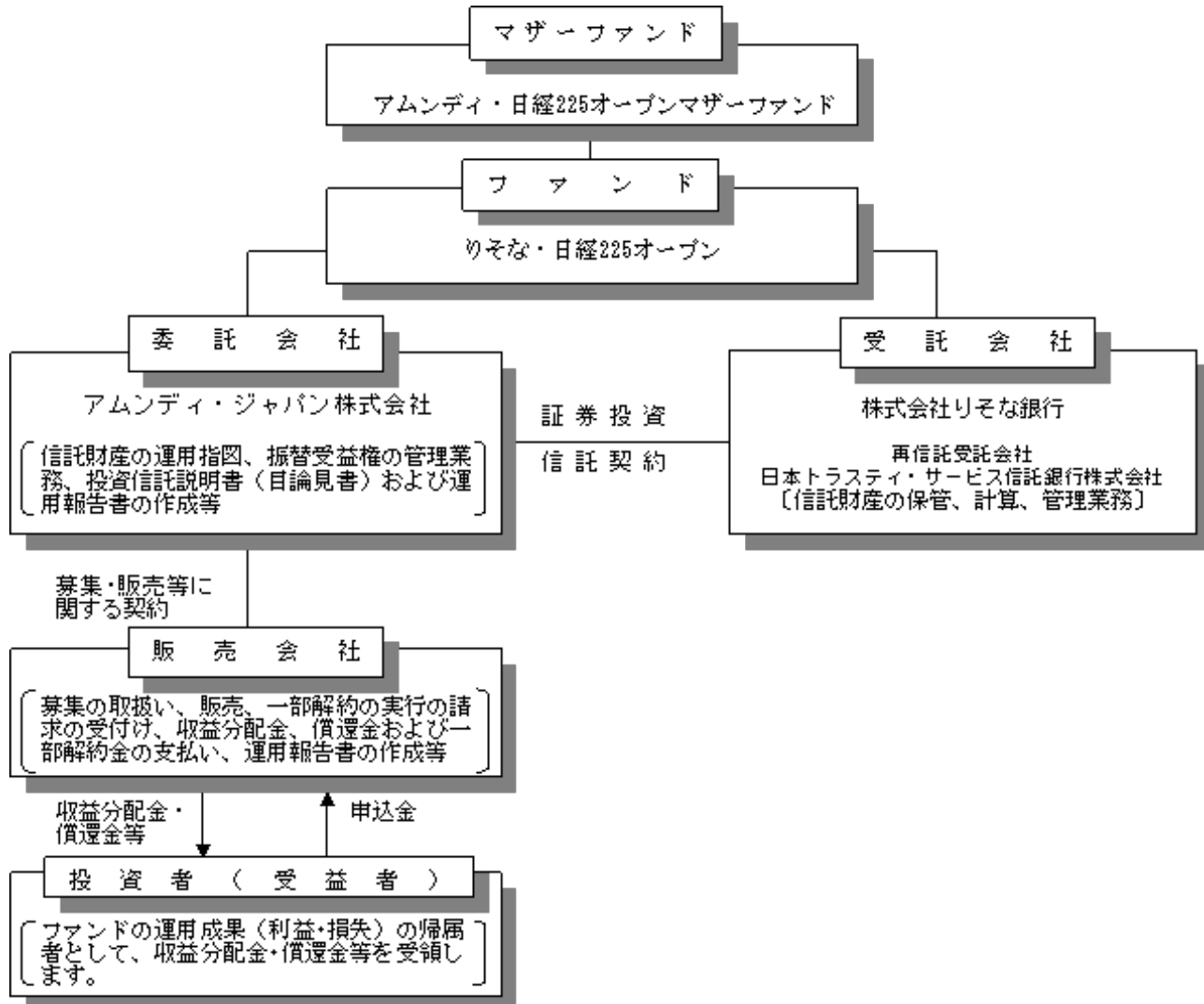
平成14年10月15日 ファンドの名称を「あさひ東京・日経225オープン」から
「りそな・日経225オープン」に変更

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組みは、以下の通りです。



ファンドの関係法人および関係業務は以下のとおりです。



委託会社の概況

| | | | | |
|--------|--|-------------------|------------|------|
| 名称等 | アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第350号） | | | |
| 資本金の額 | 12億円 | | | |
| 会社の沿革 | 昭和46年11月22日 山一投資カウンセリング株式会社設立 昭和55年 1月 4日 山一投資カウンセリング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更 平成10年 1月28日 ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社（現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社）が主要株主となる 平成10年 4月 1日 山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成10年11月30日 証券投資信託委託会社の免許取得 平成16年 8月 1日 りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更 平成19年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う 平成22年 7月 1日 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更 | | | |
| 大株主の状況 | 名 称 | 住 所 | 所有株式数 | 比率 |
| | アムンディ・ジャパンホールディング株式会社 | 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号 | 2,400,000株 | 100% |

（本書作成日現在）

アムンディ概要

アムンディは、運用資産規模で6,895億ユーロ（約74兆円、1ユーロ＝107.90円で換算、2010年12月末現在）を超え、欧州第3位、世界ではトップ・テンに入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点を持ち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

アムンディは、世界中の1億人以上の個人投資家のお客様のニーズに応えるべく、貯蓄・投資手段の提供に力を注いでいます。また、機関投資家のお客様については、個別の要望やリスク許容度に応じた、革新的で良好なパフォーマンスを生み出すような商品を開発、提供しています。

インベストメント・ベンション・ヨーロッパによるトップ400社調査（2010年6月版（数値は2009年12月末））

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 1)主として「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」に投資し、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。日経平均株価（日経225）の変動と同程度の比率で基準価額が変動することを目標とします。
- 2)組入対象銘柄は、主として東京証券取引所第一部上場株式とします。日経平均株価（日経225）採用銘柄のうち原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や、信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは、行わないことがあります。
- 3)現物株への投資より日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められる時は、日経平均株価指数先物取引等を活用することがあります。
- 4)株価指数等の先物取引を含む株式の実質投資割合（信託財産に属する当該証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額の合計額、信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。以下同じ。）は、原則、信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行います。日経平均株価指数との連動率の向上をはかるため、一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。ただし、実質投資割合は、信託財産の純資産総額の110%を超えないものとします。
- 5)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- 6)ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

(2)【投資対象】

主な投資対象

「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証券
- 2.国債証券
- 3.地方債証券
- 4.特別の法律により法人の発行する債券
- 5.社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受

権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、前記1.から8.の証券または証書の性質を有するもの
10. 投資信託証券の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国証券投資信託を除きます。)
11. 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。)
12. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。)
13. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとし、)
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
15. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
16. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、前記1.の証券または証書、9.および13.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものおよび11.の証券のうちクロ・ズド・エンド型のものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および9.ならびに13.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、10.および11.の証券のうちクロ・ズド・エンド型以外のものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

前記 にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 の1.から5.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）および金利先渡取引を行うことができます。

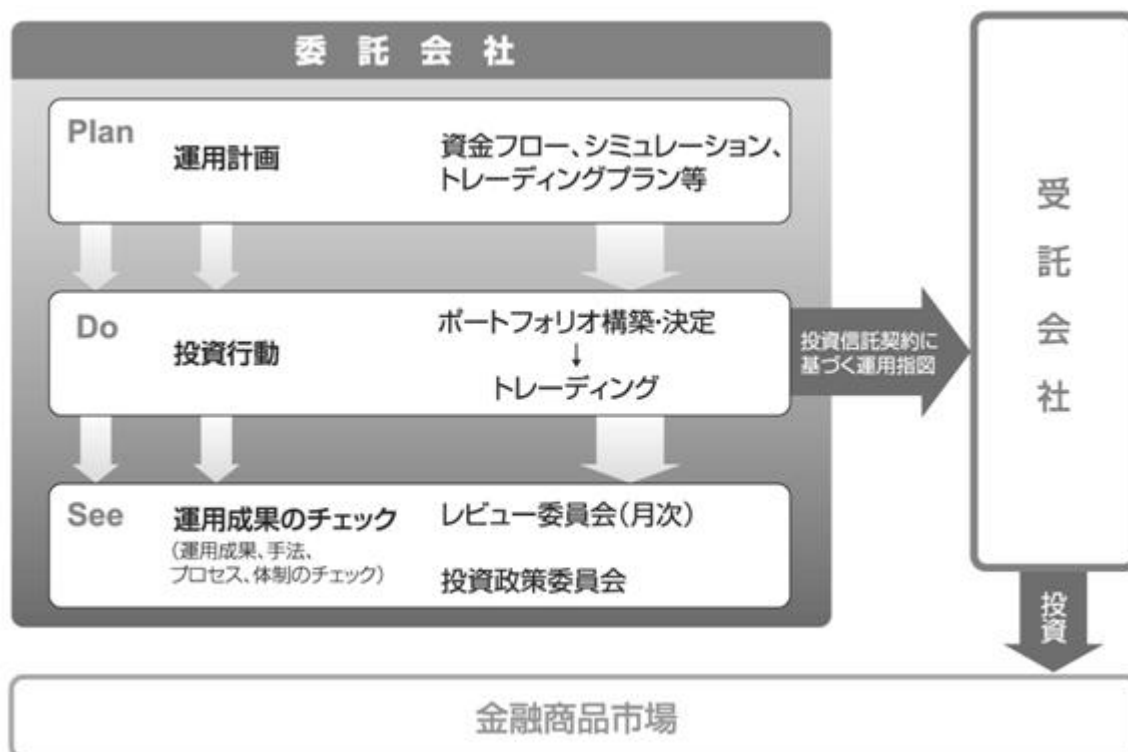
(3) 【運用体制】

投資戦略の決定および運用の実行

CIO（最高運用責任者）に承認された運用計画に基づき、運用本部に所属するファンド・マネージャーが、ポートフォリオを構築します。

運用結果の評価

月次で開催するレビュー委員会において、運用評価の結果が運用関係者にフィードバックされます。



ファンドの運用組織は以下のとおりとなっております。

運用計画・・・・・・・・・・運用本部各運用部 5名程度

投資行動・・・・・・・・・・運用本部所属ファンド・マネージャー 5名程度

運用成果のチェック・・レビュー委員会7名以上、投資政策委員会3名以上

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・服務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

委託会社の運用体制は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益の分配

毎決算時（毎年7月11日。ただし、決算日に該当する日が休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として次のとおり収益分配を行う方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の配当等収益₁ および売買益等₂の全額とします。

2) 収益分配金額

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3) 留保益の運用方針

収益の分配にあてなかった収益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行

います。

- 1 配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額）は、諸経費（信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、および受託会社の立替えた立替金の利息、以下同じ。）、監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
 - 2 売買益（売買損益に評価損益を加減した利益金額）は、諸経費、監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。
- 毎計算期末において、信託財産に生じた損失は、次期に繰越します。

(5) 【投資制限】

信託約款に基づく投資制限

(イ) 株式への投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

(ロ) 新株引受権証券等への投資制限

- 1) 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。
- 2) 前記1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ハ) 投資信託証券への投資制限

- 1) 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
- 2) 前記1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ニ) 投資する株式等の範囲

- 1) 委託会社が投資の指図をする株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 2) 前記1)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとし、

(ホ) 同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合については、制限を設けません。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

- 1) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。
- 2) 前記1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ト) 信用取引の指図範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券の売付の指図をすることができます。なお、売付の決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことを指図できます。
- 2) 前記1)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ、次に掲げる株券数の合計額を超えないものとします。
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前記5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(チ) 先物取引等の運用指図

- 1) 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図できます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 2) 委託会社は、わが国の取引所における金利の先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図できます。

(リ) スワップ取引の運用指図

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことを指図できます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、取引の契約期限が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、その取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした

額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図します。

- 4)前記3)においてマザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの純資産総額に占める、信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- 5)スワップ取引の評価は、取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額を用います。
- 6)委託会社は、スワップ取引を行うにあたって必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを指図します。

(ヌ) 金利先渡取引の運用指図

- 1)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことを指図できます。
- 2)金利先渡取引の指図にあたっては、取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、その取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3)金利先渡取引の評価は、取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額を用います。
- 4)委託会社は、金利先渡取引を行うにあたって必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを指図します。

(ル) 同一銘柄の転換社債等への投資制限

- 1)委託者は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- 2)前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ロ) 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

(ワ) 有価証券の貸付の指図および範囲

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を、次の範囲内で指図できます。
 - 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価評価額の50%を超えないものとします。
 - 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 2)前記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図します。
- 3)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行います。

(カ) 資金の借入れの指図および範囲

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用および運用の安定をはかるため、信託財産において一部解約

金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、その借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2)前記1)の資金借入れ額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

- 1.一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - 2.一部解約金支払日の前営業日において確定した、支払日における支払資金の不足額の範囲内
 - 3.借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 3)借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- 4)借入金の利息は信託財産の中から支払います。

法令等に基づく投資制限

投資信託及び投資法人に関する法律（以下、「投資信託法」という。）、金融商品取引法等により、次に掲げる取引は制限されます。

(イ)同一法人の発行する株式の投資制限

投資信託委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において議決をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

(ロ)デリバティブ取引にかかる投資制限

投資信託委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ投資信託委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行うことはできません。

(参考)「アムンディ・日経225オープン マザーファンド」の投資方針の概要

(1)運用方針

わが国の株式中心に投資を行い、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(2)主な投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

(3)投資態度

株式への投資は、日経平均株価に採用されている銘柄の中から原則として200銘柄以上に等株数投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入は行わないことがあります。

現物株への投資より日経平均株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められるときは、日経平均株価指数先物取引等を活用することがあります。

株価指数等の先物取引を含む株式の実質組入比率は、原則、信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行います。日経平均株価指数との連動率の向上をはかるため、一時的に株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。ただし、実質組入比率は、信託財産の純資産総額の110%を超えないものとします。

株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引と類似の取引を行うことができます。また、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引および金利先渡取引を行うことができます。

(4) 主な投資制限

株式の実質投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資については、制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

3 【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。

ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。

なお、投資信託は預貯金とは異なります。

1 . 価格変動リスク

株式は、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。また、株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

2 . 信用リスク

株式の発行会社が倒産した場合または発行会社の倒産が予想される場合もしくは財務状況の悪化等により社債等の利息または償還金の支払いが遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、株価が大幅に下落することがあります（ゼロになる場合もあります）。こうした影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

3 . 流動性リスク

短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、換金資金の手当てのために株式を市場で売却した結果、市場にインパクトを与えることがあります。その際、市況動向や流動性の状況によっては、基準価額が下落することがあります。市場規模や取引量が比較的小さな市場に投資する場合、市場実勢から期待される価格で売買できない場合があります。また、投資対象の市場規模の悪化に

より流動性の低い銘柄の価格が著しく低下することがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

4．有価証券先物取引等に伴うリスク

株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

5．価格乖離リスク

ファンドは、日経平均株価（日経225）に連動する投資成果を目指して運用を行いますが、次の理由により基準価額の動きが日経平均株価（日経225）の動きと乖離する場合があります。

1. 日経平均株価（日経225）の構成銘柄を全て組入れない場合があること
2. 株式配当金の受取り、信託報酬およびファンドの監査費用等の控除による影響
3. 運用の効率化を図るため株価指数先物取引等も活用することから、現物と先物の動きが連動していない場合の影響
4. 株式または株価指数先物取引等の流動性が低下した場合における売買執行上の影響
5. 追加設定、解約に伴う株式の買付、売却価格と終値の差による影響
6. 株式売買委託手数料および先物売買手数料等を負担することによる影響

基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

1)ファミリーファンド方式の留意点

マザーファンドを共有する他のファンドの資金の急激な増減がマザーファンドの運用に影響を与える場合があります。その影響がマザーファンドを共有する他のファンドにおよぶ可能性があります。

2)ファンドの繰上償還

ファンドは、受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

3)解約の中止

金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情が発生したときは、換金申込みの受付が中止されることがあります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

投資信託は、金融機関の預金とは異なります。

投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(2)リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

・運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にはリスク委員会に報告します。

・運用リスクの管理

リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にはリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用

に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

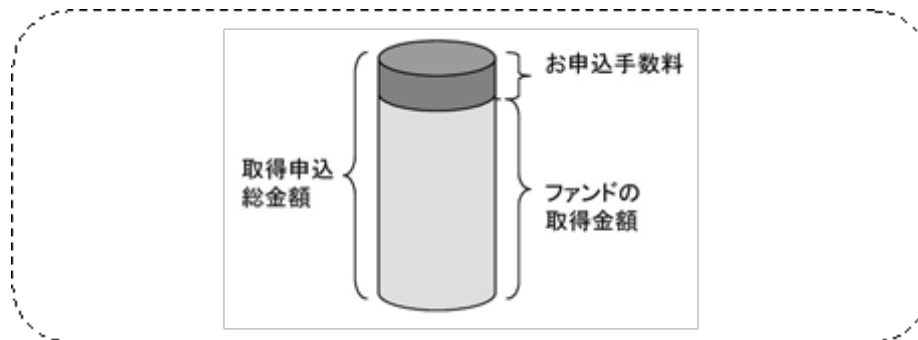
前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める申込手数料率を乗じた金額とします。なお、本書作成日現在の料率上限は1.05%（税抜1.00%）です。

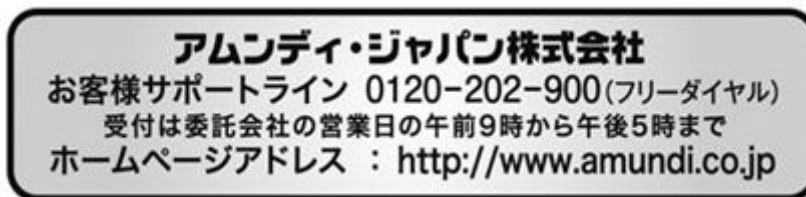
<取得申込時にお支払いいただく金額>



「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する際は、無手数料となります。償還乗換え でのお申込みに関しては、各販売会社にお問合せください。

「償還乗換え」とは、取得申込日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行わない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払いを行った販売会社でこのファンドをお申込みいただく場合をいいます。なお、償還乗換えの際に償還金等の支払いを受けたことを証する書類を提示いただくことがあります。

販売会社が独自に定める申込手数料率等についての詳細は、販売会社（販売会社については、下記お問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。



(2)【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

1)委託会社（販売会社が受取る報酬を含みます。）および受託会社の信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の78.75（税抜75）の率を乗じて得た金額とします。

（内訳は各販売会社の純資産総額により以下の通りとなります。）

（本書作成日現在、年率）

| | 委託会社 | 販売会社 | 受託会社 |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 100億円以下の部分 | 10,000分の31.50 （税抜30） | 10,000分の36.75 （税抜35） | 10,000分の10.50 （税抜10） |

| | | | |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 100億円超の部分 | 10,000分の21.00 (税抜20) | 10,000分の47.25 (税抜45) | 10,000分の10.50 (税抜10) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|

- 2) 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに信託財産の中から支払います。
- 3) 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬の支払いのときに信託財産の中から支払いません。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

委託会社は、前記に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受けるときに、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受けるときに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。この場合、委託会社は信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中にあらかじめ定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

前記において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる費用の額は計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末日または信託終了のとき当該消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。

信託財産の財務諸表の監査報酬の額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.00735%（税抜0.007%）の率を乗じて計算し、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに信託財産の中から支弁するものとします。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。このほかに、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等およびコール取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の金融商品取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

(5) 【課税上の取扱い】

課税については、次のような取扱いとなります。なお、税法が変更・改正された場合は、以下の内容が変更になることがあります（下記は、平成23年6月末現在の税法に基づき記載しております）。

個別元本について

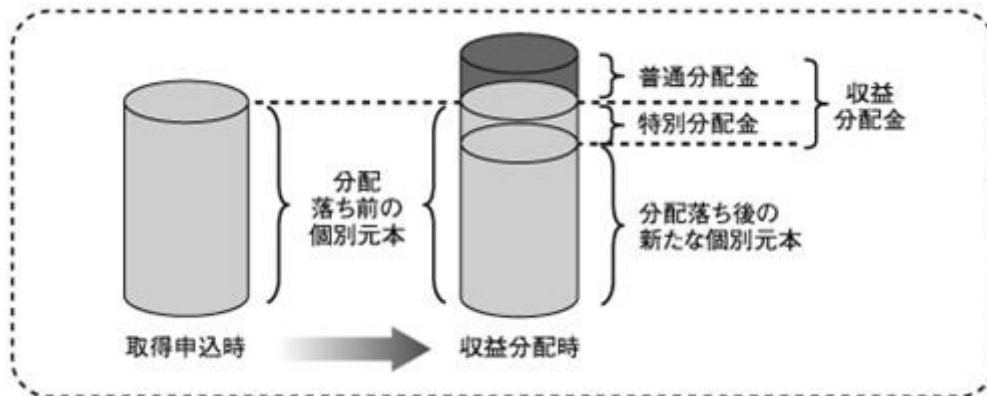
- () 追加型投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）が当該受益者の元本（個別元本）にあたりません。
- () 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- () 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座ごとに、個別元本の算出が行われる場合があります。
- () 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（「特別分配金」については、後記「収益分配金の課税について」を参照）。

収益分配金の課税について

追加型投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、次の通りとなります。

- () 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- () 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

個人、法人別の課税の取扱いについて

() 個人の受益者に対する課税

| 時期 | 適用期間 | 条件 | 内容 |
|--------------|---------------|---------|--|
| 途中換金時 償還時 | 平成25年12月31日まで | 課税対象 | 換金価額または償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得） |
| | | 源泉徴収の有無 | 無 ₁ |
| | | 申告方法 | 確定申告による申告分離課税 ₂ |
| | | 税率 | 確定申告による税率は、10%（所得税7%、地方税3%）となります。 |
| | 平成26年1月1日以降 | 課税対象 | 換金価額または償還価額から取得費（申込手数料等を含みます）を控除した場合に生じる利益（譲渡所得） |
| | | 源泉徴収の有無 | 無 ₁ |
| | | 申告方法 | 確定申告による申告分離課税 ₂ |
| | | 税率 | 確定申告による税率は、20%（所得税15%、地方税5%）となります。 |

| | | | |
|-------|---------------|---------|--|
| 収益分配時 | 平成25年12月31日まで | 課税対象 | 普通分配金(配当所得) |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(10%の税率で源泉徴収) |
| | | 申告方法 | 確定申告による申告分離課税 ³ または確定申告による総合課税または申告不要 ⁴ |
| | | 税率 | 申告分離課税の場合は、10%(所得税7%、地方税3%)の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は10%(所得税7%、地方税3%)の源泉徴収税額で納税が完了します。 |
| | 平成26年1月1日以降 | 課税対象 | 普通分配金(配当所得) |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(20%の税率で源泉徴収) |
| | | 申告方法 | 確定申告による申告分離課税 ³ または確定申告による総合課税または申告不要 ⁴ |
| | | 税率 | 申告分離課税の場合は、20%(所得税15%、地方税5%)の税率となります。 確定申告による総合課税の場合は所得税の累進税率が適用されます。 申告不要の場合は20%(所得税15%、地方税5%)の源泉徴収税額で納税が完了します。 |

1 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合には、平成25年12月31日までは10%の税率で、平成26年1月1日以降は20%の税率で源泉徴収が行われます。

2 特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合においては、申告不要とすることができます。

3 申告分離課税を選択した場合、上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能となります。

4 特定口座（源泉徴収選択口座）内において、上場株式等の譲渡損失と配当所得の金額との損益通算が可能となります。

()法人の受益者に対する課税

| 時期 | 適用期間 | 条件 | 内容 |
|--------------|---------------|---------|-----------------------|
| 途中換金時 償還時 | 平成25年12月31日まで | 課税対象 | 個別元本超過額 |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(7%の税率による源泉徴収(所得税)) |
| | 平成26年1月1日以降 | 課税対象 | 個別元本超過額 |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(15%の税率による源泉徴収(所得税)) |
| 収益分配時 | 平成25年12月31日まで | 課税対象 | 普通分配金 |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(7%の税率による源泉徴収(所得税)) |
| | 平成26年1月1日以降 | 課税対象 | 普通分配金 |
| | | 源泉徴収の有無 | 有(15%の税率による源泉徴収(所得税)) |

お客様の個別元本（受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません）をいいます）を上回る金額に対して課税されます。

買取請求時の課税について

原則として源泉徴収は行われず、確定申告により納税していただきます。

買取のお取り扱いについては販売会社によって異なりますので、お申込みの販売会社にお問合せください。

ファンドの収益分配金は、配当控除、益金不算入制度が適用される場合があります。

税法が変更・改正された場合等は、前記の内容の他、本書における税金の記載内容が変更になる

ことがあります。

ファンドの会計上・税務上の取扱については、あらかじめ会計士・税理士（税務専門家等）にご確認ください。

5【運用状況】

以下は平成23年7月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 39,763,255,646 | 99.95 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 16,137,743 | 0.04 |
| 合計（純資産総額） | | 39,779,393,389 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

<参考情報>

「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」

| 資産の種類 | 国/地域 | 時価合計(円) | 投資比率(%) |
|---------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 51,452,032,800 | 94.19 |
| 現金・預金・その他の資産（負債控除後） | | 3,169,081,287 | 5.80 |
| 合計（純資産総額） | | 54,621,114,087 | 100.00 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。

その他の資産の投資状況

| 種類 | 国/地域 | 取引所 | 資産名 | 買建/売建 | 数量 | 通貨 | 帳簿価額(円) | 評価額(円) | 投資比率(%) |
|----------|------|-----|--------------|-------|-----|----|---------------|---------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 日本 | 大阪 | 大証日経平均株価指数先物 | 買建 | 321 | 円 | 3,205,291,440 | 3,155,430,000 | 5.77 |

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場での評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 口数 | 帳簿価額単価(円) | 帳簿価額(円) | 評価額単価(円) | 評価額(円) | 投資比率(%) |
|----|------|-----------|------------------------|----------------|-----------|----------------|----------|----------------|---------|
| 1 | 日本 | 親投資信託受益証券 | アムンディ・日経225オープンマザーファンド | 61,820,982,037 | 0.6582 | 40,692,996,749 | 0.6432 | 39,763,255,646 | 99.95 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

| 国内/外国 | 種類 | 投資比率(%) |
|-------|-----------|---------|
| 国内 | 親投資信託受益証券 | 99.95 |
| | 合計 | 99.95 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考情報>

「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄(評価額上位30銘柄)

| 順位 | 国/地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 株式数 | 帳簿価額 単価 (円) | 帳簿価額 (円) | 評価額 単価 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----|------|----|-----------------|--------|---------|-------------------|---------------|------------------|---------------|-----------------|
| 1 | 日本 | 株式 | ファナック | 電気機器 | 210,000 | 14,052.57 | 2,951,040,000 | 14,610.00 | 3,068,100,000 | 5.61 |
| 2 | 日本 | 株式 | ファーストリテイリング | 小売業 | 210,000 | 13,550.76 | 2,845,660,000 | 13,680.00 | 2,872,800,000 | 5.25 |
| 3 | 日本 | 株式 | ソフトバンク | 情報・通信業 | 630,000 | 3,075.85 | 1,937,790,000 | 3,010.00 | 1,896,300,000 | 3.47 |
| 4 | 日本 | 株式 | 京セラ | 電気機器 | 210,000 | 8,358.09 | 1,755,200,000 | 8,250.00 | 1,732,500,000 | 3.17 |
| 5 | 日本 | 株式 | 本田技研工業 | 輸送用機器 | 420,000 | 3,246.85 | 1,363,680,000 | 3,080.00 | 1,293,600,000 | 2.36 |
| 6 | 日本 | 株式 | KDDI | 情報・通信業 | 2,100 | 563,961.90 | 1,184,320,000 | 572,000.00 | 1,201,200,000 | 2.19 |
| 7 | 日本 | 株式 | キヤノン | 電気機器 | 315,000 | 3,863.66 | 1,217,055,000 | 3,750.00 | 1,181,250,000 | 2.16 |
| 8 | 日本 | 株式 | テルモ | 精密機器 | 210,000 | 4,451.23 | 934,760,000 | 4,330.00 | 909,300,000 | 1.66 |
| 9 | 日本 | 株式 | 信越化学工業 | 化学 | 210,000 | 4,327.52 | 908,780,000 | 4,165.00 | 874,650,000 | 1.60 |
| 10 | 日本 | 株式 | 東京エレクトロン | 電気機器 | 210,000 | 4,429.66 | 930,230,000 | 4,160.00 | 873,600,000 | 1.59 |
| 11 | 日本 | 株式 | TDK | 電気機器 | 210,000 | 4,445.71 | 933,600,000 | 3,990.00 | 837,900,000 | 1.53 |
| 12 | 日本 | 株式 | セコム | サービス業 | 210,000 | 3,850.28 | 808,560,000 | 3,855.00 | 809,550,000 | 1.48 |
| 13 | 日本 | 株式 | 武田薬品工業 | 医薬品 | 210,000 | 3,714.61 | 780,070,000 | 3,675.00 | 771,750,000 | 1.41 |
| 14 | 日本 | 株式 | トヨタ自動車 | 輸送用機器 | 210,000 | 3,415.52 | 717,260,000 | 3,155.00 | 662,550,000 | 1.21 |
| 15 | 日本 | 株式 | エーザイ | 医薬品 | 210,000 | 3,121.23 | 655,460,000 | 3,130.00 | 657,300,000 | 1.20 |
| 16 | 日本 | 株式 | アステラス製薬 | 医薬品 | 210,000 | 3,108.47 | 652,780,000 | 2,996.00 | 629,160,000 | 1.15 |
| 17 | 日本 | 株式 | デンソー | 輸送用機器 | 210,000 | 2,974.05 | 624,552,000 | 2,754.00 | 578,340,000 | 1.05 |
| 18 | 日本 | 株式 | オリンパス | 精密機器 | 210,000 | 2,717.01 | 570,574,000 | 2,745.00 | 576,450,000 | 1.05 |
| 19 | 日本 | 株式 | アドバンテスト | 電気機器 | 420,000 | 1,544.20 | 648,564,000 | 1,370.00 | 575,400,000 | 1.05 |
| 20 | 日本 | 株式 | ダイキン工業 | 機械 | 210,000 | 2,891.97 | 607,314,000 | 2,739.00 | 575,190,000 | 1.05 |
| 21 | 日本 | 株式 | エヌ・ティ・ティ・データ | 情報・通信業 | 2,100 | 283,135.23 | 594,584,000 | 267,500.00 | 561,750,000 | 1.02 |
| 22 | 日本 | 株式 | トレンドマイクロ | 情報・通信業 | 210,000 | 2,614.06 | 548,954,000 | 2,419.00 | 507,990,000 | 0.93 |
| 23 | 日本 | 株式 | 電通 | サービス業 | 210,000 | 2,416.52 | 507,470,000 | 2,408.00 | 505,680,000 | 0.92 |
| 24 | 日本 | 株式 | 小松製作所 | 機械 | 210,000 | 2,545.19 | 534,490,000 | 2,407.00 | 505,470,000 | 0.92 |
| 25 | 日本 | 株式 | 日揮 | 建設業 | 210,000 | 2,268.81 | 476,452,000 | 2,405.00 | 505,050,000 | 0.92 |
| 26 | 日本 | 株式 | 富士フィルムホールディングス | 化学 | 210,000 | 2,483.61 | 521,560,000 | 2,333.00 | 489,930,000 | 0.89 |
| 27 | 日本 | 株式 | セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 210,000 | 2,255.31 | 473,616,000 | 2,195.00 | 460,950,000 | 0.84 |
| 28 | 日本 | 株式 | 花王 | 化学 | 210,000 | 2,154.85 | 452,520,000 | 2,181.00 | 458,010,000 | 0.83 |
| 29 | 日本 | 株式 | 三菱商事 | 卸売業 | 210,000 | 2,071.22 | 434,958,000 | 2,063.00 | 433,230,000 | 0.79 |
| 30 | 日本 | 株式 | コナミ | 情報・通信業 | 210,000 | 1,979.60 | 415,716,000 | 2,024.00 | 425,040,000 | 0.77 |

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

| 国内/外国 | 種類 | 業種 | 投資比率(%) |
|-------|----|----------|---------|
| 国内 | 株式 | 水産・農林業 | 0.15 |
| | | 鉱業 | 0.23 |
| | | 建設業 | 2.71 |
| | | 食料品 | 3.77 |
| | | 繊維製品 | 0.72 |
| | | パルプ・紙 | 0.43 |
| | | 化学 | 6.19 |
| | | 医薬品 | 6.03 |
| | | 石油・石炭製品 | 0.49 |
| | | ゴム製品 | 0.91 |
| | | ガラス・土石製品 | 2.17 |
| | | 鉄鋼 | 0.60 |
| | | 非鉄金属 | 1.88 |
| | | 金属製品 | 0.56 |
| | | 機械 | 4.99 |
| | | 電気機器 | 20.80 |
| | | 輸送用機器 | 6.50 |
| | | 精密機器 | 3.59 |
| | | その他製品 | 0.92 |
| | | 電気・ガス業 | 0.37 |

| | | |
|--|------------|-------|
| | 陸運業 | 2.09 |
| | 海運業 | 0.36 |
| | 空運業 | 0.10 |
| | 倉庫・運輸関連業 | 0.34 |
| | 情報・通信業 | 8.83 |
| | 卸売業 | 2.86 |
| | 小売業 | 7.68 |
| | 銀行業 | 1.21 |
| | 証券、商品先物取引業 | 0.49 |
| | 保険業 | 0.97 |
| | その他金融業 | 0.50 |
| | 不動産業 | 2.15 |
| | サービス業 | 2.46 |
| | 合計 | 94.19 |

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

| 種類 | 国/ 地域 | 取引所 | 資産名 | 買建/ 売建 | 数量 | 通貨 | 帳簿価額 (円) | 評価額 (円) | 投資 比率 (%) |
|----------|----------|-----|--------------|-----------|-----|----|---------------|---------------|-----------------|
| 株価指数先物取引 | 日本 | 大阪 | 大証日経平均株価指数先物 | 買建 | 321 | 円 | 3,205,291,440 | 3,155,430,000 | 5.77 |

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年7月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| 期間 | 純資産総額 (分配落)(円) | 純資産総額 (分配付)(円) | 1口当たり 純資産額 (分配落)(円) | 1口当たり 純資産額 (分配付)(円) |
|------------------------|-------------------|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 第3期計算期間末（平成14年 7月11日） | 17,625,885,113 | 17,625,885,113 | 0.5954 | 0.5954 |
| 第4期計算期間末（平成15年 7月11日） | 26,209,234,620 | 26,209,234,620 | 0.5477 | 0.5477 |
| 第5期計算期間末（平成16年 7月12日） | 35,483,476,235 | 35,483,476,235 | 0.6571 | 0.6571 |
| 第6期計算期間末（平成17年 7月11日） | 39,774,552,404 | 39,774,552,404 | 0.6646 | 0.6646 |
| 第7期計算期間末（平成18年 7月11日） | 45,029,885,056 | 45,029,885,056 | 0.8812 | 0.8812 |
| 第8期計算期間末（平成19年 7月11日） | 29,687,578,712 | 29,687,578,712 | 1.0310 | 1.0310 |
| 第9期計算期間末（平成20年 7月11日） | 34,653,944,886 | 34,653,944,886 | 0.7509 | 0.7509 |
| 第10期計算期間末（平成21年 7月13日） | 33,674,481,734 | 33,674,481,734 | 0.5266 | 0.5266 |
| 第11期計算期間末（平成22年 7月12日） | 42,050,413,316 | 42,050,413,316 | 0.5594 | 0.5594 |
| 第12期計算期間末（平成23年 7月11日） | 40,415,753,052 | 40,415,753,052 | 0.5966 | 0.5966 |
| 平成22年 7月末日 | 42,341,368,346 | - | 0.5586 | - |
| 8月末日 | 40,817,322,927 | - | 0.5167 | - |
| 9月末日 | 42,440,885,417 | - | 0.5519 | - |

| | | | | |
|------------|----------------|---|--------|---|
| 10月末日 | 41,780,271,069 | - | 0.5417 | - |
| 11月末日 | 41,332,750,992 | - | 0.5847 | - |
| 12月末日 | 41,279,235,193 | - | 0.6021 | - |
| 平成23年 1月末日 | 40,359,331,489 | - | 0.6022 | - |
| 2月末日 | 40,452,060,370 | - | 0.6250 | - |
| 3月末日 | 42,144,096,429 | - | 0.5784 | - |
| 4月末日 | 42,413,873,990 | - | 0.5838 | - |
| 5月末日 | 42,220,878,865 | - | 0.5743 | - |
| 6月末日 | 42,899,557,360 | - | 0.5816 | - |
| 7月末日 | 39,779,393,389 | - | 0.5823 | - |

【分配の推移】

| 期間 | | 1口当たり分配金(円) |
|----------|--------------------------------|-------------|
| 第3期計算期間 | 自 平成13年 7月12日 至 平成14年 7月11日 | 0.0000 |
| 第4期計算期間 | 自 平成14年 7月12日 至 平成15年 7月11日 | 0.0000 |
| 第5期計算期間 | 自 平成15年 7月12日 至 平成16年 7月12日 | 0.0000 |
| 第6期計算期間 | 自 平成16年 7月13日 至 平成17年 7月11日 | 0.0000 |
| 第7期計算期間 | 自 平成17年 7月12日 至 平成18年 7月11日 | 0.0000 |
| 第8期計算期間 | 自 平成18年 7月12日 至 平成19年 7月11日 | 0.0000 |
| 第9期計算期間 | 自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日 | 0.0000 |
| 第10期計算期間 | 自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日 | 0.0000 |
| 第11期計算期間 | 自 平成21年 7月14日 至 平成22年 7月12日 | 0.0000 |
| 第12期計算期間 | 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 7月11日 | 0.0000 |

【収益率の推移】

| 期間 | | 収益率(%) |
|---------|--------------------------------|--------|
| 第3期計算期間 | 自 平成13年 7月12日 至 平成14年 7月11日 | 12.4 |
| 第4期計算期間 | 自 平成14年 7月12日 至 平成15年 7月11日 | 8.0 |
| 第5期計算期間 | 自 平成15年 7月12日 至 平成16年 7月12日 | 20.0 |
| 第6期計算期間 | 自 平成16年 7月13日 至 平成17年 7月11日 | 1.1 |
| 第7期計算期間 | 自 平成17年 7月12日 至 平成18年 7月11日 | 32.6 |

| | | |
|----------|--------------------------------|------|
| 第8期計算期間 | 自 平成18年 7月12日 至 平成19年 7月11日 | 17.0 |
| 第9期計算期間 | 自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日 | 27.2 |
| 第10期計算期間 | 自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日 | 29.9 |
| 第11期計算期間 | 自 平成21年 7月14日 至 平成22年 7月12日 | 6.2 |
| 第12期計算期間 | 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 7月11日 | 6.6 |

(注)収益率は以下の計算式により算出しております。

$(\text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \div (\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額}) \times 100$

ただし、第1期計算期間については「当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額」に代えて設定時の基準価額（10,000円）を用いております。

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

| | 期間 | 設定口数 | 解約口数 | 発行済口数 |
|----------|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 第3期計算期間 | 自 平成13年 7月12日 至 平成14年 7月11日 | 16,539,370,825 | 10,573,331,350 | 29,601,656,597 |
| 第4期計算期間 | 自 平成14年 7月12日 至 平成15年 7月11日 | 32,928,680,029 | 14,680,405,430 | 47,849,931,196 |
| 第5期計算期間 | 自 平成15年 7月12日 至 平成16年 7月12日 | 54,622,091,045 | 48,468,629,277 | 54,003,392,964 |
| 第6期計算期間 | 自 平成16年 7月13日 至 平成17年 7月11日 | 42,968,773,358 | 37,120,933,573 | 59,851,232,749 |
| 第7期計算期間 | 自 平成17年 7月12日 至 平成18年 7月11日 | 66,236,824,743 | 74,987,166,530 | 51,100,890,962 |
| 第8期計算期間 | 自 平成18年 7月12日 至 平成19年 7月11日 | 23,805,926,277 | 46,111,504,932 | 28,795,312,307 |
| 第9期計算期間 | 自 平成19年 7月12日 至 平成20年 7月11日 | 23,634,721,306 | 6,281,124,587 | 46,148,909,026 |
| 第10期計算期間 | 自 平成20年 7月12日 至 平成21年 7月13日 | 39,416,769,023 | 21,619,985,163 | 63,945,692,886 |
| 第11期計算期間 | 自 平成21年 7月14日 至 平成22年 7月12日 | 49,532,504,987 | 38,312,143,986 | 75,166,053,887 |
| 第12期計算期間 | 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 7月11日 | 41,918,908,379 | 49,341,189,805 | 67,743,772,461 |

(注1) 全て本邦内におけるものです。

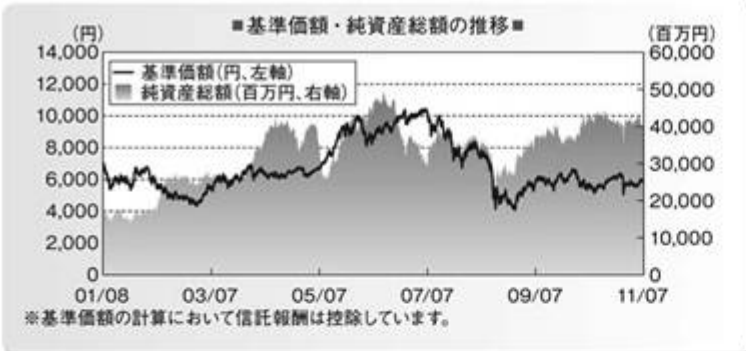
(注2) 第1期計算期間の設定口数には、当初募集期間の設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

2011年7月末日現在

基準価額・純資産の推移、分配の推移



■基準価額と純資産総額■

| | |
|-------|-----------|
| 基準価額 | 5,823円 |
| 純資産総額 | 39,779百万円 |

■分配の推移■

| 決算日 | 分配金(円) |
|-----------------|--------|
| 8期(2007年7月11日) | 0 |
| 9期(2008年7月11日) | 0 |
| 10期(2009年7月13日) | 0 |
| 11期(2010年7月12日) | 0 |
| 12期(2011年7月11日) | 0 |
| 設定来累計 | 0 |

※分配金は1万口当たり・税引前です。
※直近5期分を表示しています。

■騰落率■ (%)

| | 1か月 | 3か月 | 6か月 | 1年 | 3年 | 設定来 |
|--------|------|-------|-------|------|--------|--------|
| ファンド | 0.12 | -0.26 | -3.30 | 4.24 | -24.35 | -41.77 |
| 日経平均株価 | 0.17 | -0.17 | -3.95 | 3.10 | -26.49 | -44.54 |

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
したがって、実際の投資家利回りは異なります。

主要な資産の状況

■資産配分■

| | 比率(%) |
|------|-------|
| 株式 | 94.16 |
| 先物 | 5.77 |
| 現金・他 | 0.07 |

※比率は純資産総額に対する
実質組入割合です。
※四捨五入の関係で合計が
100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄■

| 銘柄名 | 業種 | 比率(%) |
|---------------|--------|-------|
| 1 ファナック | 電気機器 | 5.62 |
| 2 ファーストリテイリング | 小売業 | 5.26 |
| 3 ソフトバンク | 情報・通信業 | 3.47 |
| 4 京セラ | 電気機器 | 3.17 |
| 5 本田技研工業 | 輸送用機器 | 2.37 |
| 6 KDDI | 情報・通信業 | 2.20 |
| 7 キヤノン | 電気機器 | 2.16 |
| 8 テルモ | 精密機器 | 1.66 |
| 9 信越化学工業 | 化学 | 1.60 |
| 10 東京エレクトロン | 電気機器 | 1.60 |

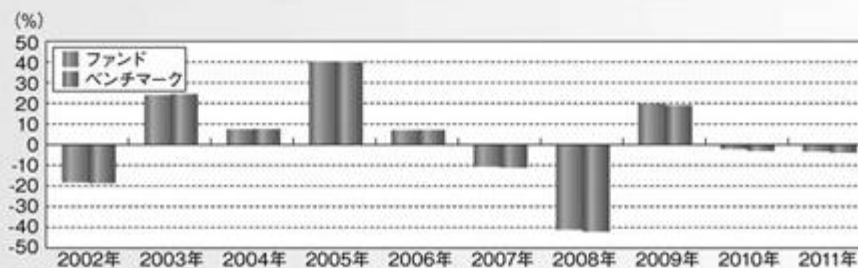
※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

■組入上位10業種■

| 業種 | 比率(%) |
|----------|-------|
| 1 電気機器 | 22.08 |
| 2 情報・通信業 | 9.38 |
| 3 小売業 | 8.16 |
| 4 輸送用機器 | 6.91 |
| 5 化学 | 6.58 |
| 6 医薬品 | 6.41 |
| 7 機械 | 5.30 |
| 8 食料品 | 4.00 |
| 9 精密機器 | 3.82 |
| 10 卸売業 | 3.04 |

※比率はマザーファンドの現物
株式組入れに対する割合です。

年間収益率の推移



※年間収益率の推移は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
※日経平均株価(日経225)をベンチマークとします。
※2011年は年年初から7月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。取得申込みの受付は、営業日の原則として午後3時までとさせていただきます。ただし、所定の時間までに取得申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。なお、午後3時を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。取得申込みについての詳細は販売会社にお問合せください。

ファンドの取得申込みを行う取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

- (2) ファンドの価額は、取得申込受付日の基準価額とします。基準価額は、委託会社の毎営業日に計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。



- (3) 最低申込口数および申込単位は販売会社が定める単位とします。また、収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」とがあります。各申込コースとも販売会社によって名称が異なる場合があります。各申込コースの詳細は販売会社へお問合せください。

「自動けいぞく投資コース」とは、収益分配金を税引き後無手数料で自動的に再投資するコースのことをいいます。また、販売会社によっては、自動的に収益分配金の再投資を行わず、収益の分配が行われたときに分配金を受け取る「定期引出」を選択することもできます。

また、販売会社により「投資信託定時定額購入プラン（販売会社によって名称が異なる場合があります。）」等を取り扱う場合があります。詳しくは販売会社（販売会社については、前記（2）のお問合せ先にご照会ください。）へお問合せください。

- (4) 取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。
- (5) 委託会社は、取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 換金の請求を行う受益者（販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、販売会社が定める解約単位をもって一部解約の実行の請求（以下、「解約請求」といいます。）を行うことで換金ができます。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求の申込みの受付は、原則として午後3時までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の取扱いとします。なお、販売会社所定の時間までに解約申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。解約請求に関する詳細については販売会社にお問合せください。

- (2) 解約価額は、解約請求の申込みを受け付けた日の基準価額とします。手取額は、受益者の解約請求の申込みを受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から受益者にお支払いします。なお、換金（解約）手数料はありません。
- (3) 受益者が、換金にかかる解約請求の申込みをするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (4) 委託会社は、解約請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (5) 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた解約請求の受け付けを取り消すことができるものとします。
- (6) 前記(5)により一部解約の実行が中止された場合には、受益者は当該一部解約の実行の中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該一部解約の実行の受け付けの中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして前記(2)の規定に準じて算出した価額とします。
- (7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設ける場合があります。買取請求による換金（解約）のお取扱いについては販売会社によって異なりますので、詳しくはお申込みの販売会社にお問合せください。

3【資産管理等の概要】

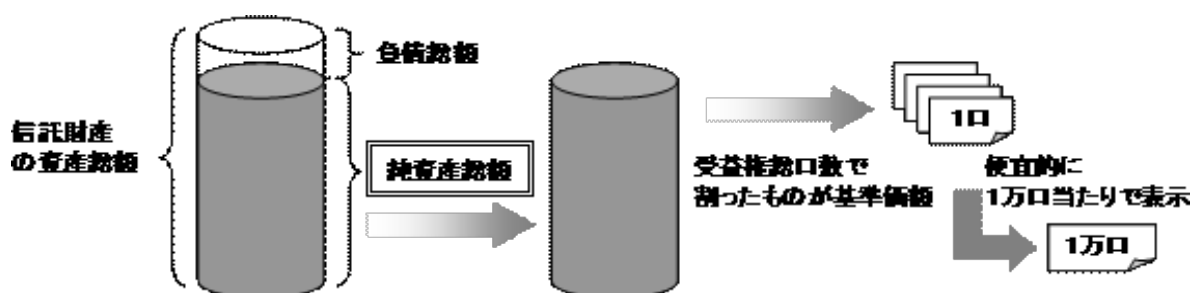
(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額の計算頻度、照会方法

基準価額は、原則として委託会社によって毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。また基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口当たりで表示されます。



追加信託金等の計算方法

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、追加信託する受益権の口数を乗じて得た額とします。

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金¹は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等²に応じて計算されるものとします。

1「収益調整金」とは、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

2「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

ファンドの信託期間は、無期限とします。ただし、「(5)その他 信託の終了」により信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年7月12日から翌年7月11日までとします。

各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

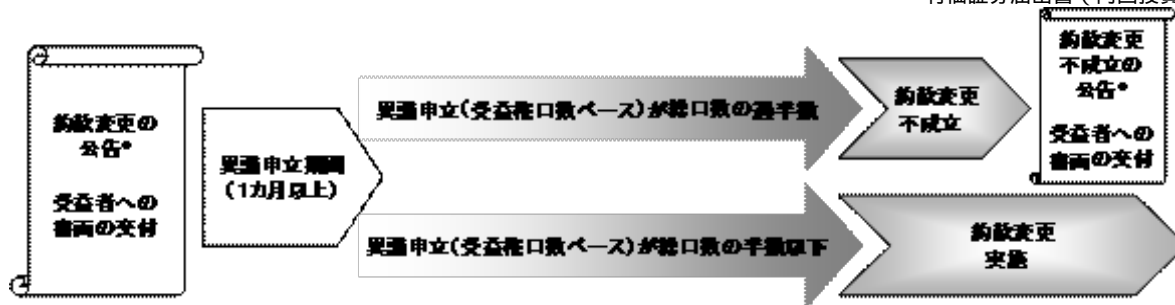
(5)【その他】

償還金

償還金は、信託終了日から後1カ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目）までに販売会社でお支払いを開始します。

信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ハ) (ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) (ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ホ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、(イ)から(ニ)の規定にしたがいます。
- (ヘ) (ハ)の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。



* すべての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

関係法人との契約の更改等に関する手続

委託会社と販売会社の間で締結する販売契約において、当該契約書において定められた事項に変更の必要があると認められた場合、疑義を生じた場合、または当該契約に定めのない事項が生じたときは、その都度、委託会社と販売会社が協議のうえ、決定します。また、有効期間は当初1カ年とし、期間満了の3カ月前までに委託会社および販売会社のいずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「信託約款の変更」の(イ)から(ニ)の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

運用報告書

委託会社は、毎決算時および償還時に、期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社より送付します。

信託の終了

(イ) 委託会社は、次の場合においては、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

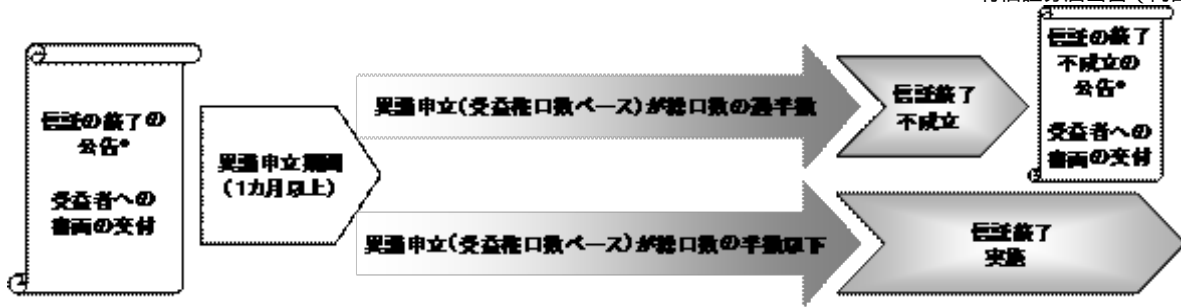
- A. 信託契約を解約することが受益者に有利であると認めたとき
- B. やむを得ない事情が発生したとき
- C. 信託契約の一部を解約することにより、受益権口数が10億口を下回ることとなったときやむを得ない事情が発生したとき

これらの場合、委託会社は、前述の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

この公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下らないものとします。そして、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ロ) (イ)の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。



* すべての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

(八) 委託会社は、次の場合においては、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- A．委託会社が解散したとき、または業務を廃止したとき
- B．委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき
- C．監督官庁から信託契約の解約の命令を受けたとき

監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、前記「信託約款の変更(二)」に該当する場合を除き、委託会社と受託会社との間において存続します。

(二) 前記「受託会社の辞任および解任に伴う取扱い」において委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

その他

(イ) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ロ) ファンドの有価証券報告書を計算期間終了後3カ月以内に、半期報告書を計算期間の最初の6カ月経過後3カ月以内に提出します。

また、これらの開示書類は、金融庁の電子開示システム(EDINET)によって提出されており、同庁が提供するホームページ(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>)にて閲覧することができます。

(ハ) 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持分に応じて請求することができます。ただし、受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

ファンドの受益権は、その場合の収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目からお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金請求権

受益者は償還金を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。ただ

し、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、委託会社の営業時間内において、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成21年7月14日から平成22年7月12日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、第12期計算期間(平成22年7月13日から平成23年7月11日まで)の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・日経225オープン

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

| | 第11期計算期間末 (平成22年7月12日現在) | 第12期計算期間末 (平成23年7月11日) |
|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 226,383,204 | 202,757,393 |
| 親投資信託受益証券 | 42,034,206,733 | 40,400,462,920 |
| 未収入金 | 19,000,000 | 1,633,100,000 |
| 未収利息 | 310 | 277 |
| 流動資産合計 | 42,279,590,247 | 42,236,320,590 |
| 資産合計 | | |
| | 42,279,590,247 | 42,236,320,590 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払解約金 | 68,799,768 | 1,652,800,821 |
| 未払受託者報酬 | 19,499,754 | 21,269,722 |
| 未払委託者報酬 | 136,498,220 | 143,436,853 |
| その他未払費用 | 4,379,189 | 3,060,142 |
| 流動負債合計 | 229,176,931 | 1,820,567,538 |
| 負債合計 | | |
| | 229,176,931 | 1,820,567,538 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 75,166,053,887 | 67,743,772,461 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 33,115,640,571 | 27,328,019,409 |
| (分配準備積立金) | 1,781,664,090 | 1,517,916,219 |
| 元本等合計 | 42,050,413,316 | 40,415,753,052 |
| 純資産合計 | | |
| | 42,050,413,316 | 40,415,753,052 |
| 負債純資産合計 | | |
| | 42,279,590,247 | 42,236,320,590 |

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 第11期計算期間 自 平成21年 7月14日 至 平成22年 7月12日 | 第12期計算期間 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 7月11日 |
|---|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 88,157 | 102,723 |
| 有価証券売買等損益 | 2,910,767,566 | 3,830,626,187 |
| 営業収益合計 | 2,910,855,723 | 3,830,728,910 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 39,490,798 | 43,656,937 |
| 委託者報酬 | 276,435,482 | 300,147,297 |
| その他費用 | 8,018,529 | 6,169,291 |
| 営業費用合計 | 323,944,809 | 349,973,525 |
| 営業利益又は営業損失() | 2,586,910,914 | 3,480,755,385 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,586,910,914 | 3,480,755,385 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,586,910,914 | 3,480,755,385 |
| 一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額() | 2,774,746,369 | 1,372,625,414 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 30,271,211,152 | 33,115,640,571 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 17,600,423,607 | 21,637,733,350 |
| 当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 17,600,423,607 | 21,637,733,350 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 20,257,017,571 | 17,958,242,159 |
| 当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 20,257,017,571 | 17,958,242,159 |
| 分配金 | - | - |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 33,115,640,571 | 27,328,019,409 |

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 期別 | 第11期計算期間 |
|-------------------|---|
| 項目 | 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月12日 |
| 1.運用資産の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 |
| 2.費用・収益の計上基準 | 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |
| 3.その他 | 当ファンドの計算期間は前期末及び当期末が休日のため、平成21年7月14日から平成22年7月12日までとなっております。 |

| 項目 | 第12期計算期間 |
|---------------------------|---|
| | 自 平成22年7月13日 至 平成23年7月11日 |
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 |
| 2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成22年7月13日から平成23年7月11日までとなっております。 |

(貸借対照表に関する注記)

| 第11期計算期間末 (平成22年7月12日現在) | |
|--|--------------------|
| 1.計算期間の末日における受益権の総数 | 75,166,053,887口 |
| 2.投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 | 33,115,640,571円 |
| 3.計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) | 0.5594円 5,594円) |

| 項目 | 第12期計算期間末 (平成23年7月11日) |
|-----------|---------------------------|
| 1.期首元本額 | 75,166,053,887円 |
| 期中追加設定元本額 | 41,918,908,379円 |

| | |
|---------------------|--|
| 期中一部解約元本額 | 49,341,189,805円 |
| 2. 計算期間末日における受益権の総数 | 67,743,772,461口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,328,019,409円であります。 |

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

| |
|--|
| 第11期計算期間 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月12日 |
| 分配金の計算過程 該当事項はありません。 |

| | |
|---|-----------------|
| 第12期計算期間 自 平成22年7月13日 至 平成23年7月11日 | |
| 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象収益額は14,691,617,348円(1万口当たり2,168円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。 | |
| A 費用控除後の配当等収益額 | 627,898,554円 |
| B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 0円 |
| C 収益調整金額 | 13,173,701,129円 |
| D 分配準備積立金額 | 890,017,665円 |
| E 当ファンドの分配対象収益額(A+B+C+D) | 14,691,617,348円 |
| F 当ファンドの期末残存受益権口数 | 67,743,772,461口 |
| G 1万口当たり分配対象収益額(E/F×10,000) | 2,168円 |
| H 1万口当たり分配金額 | 0円 |
| I 分配金額(F×H/10,000) | 0円 |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

| | |
|-----------------|--|
| 期 別 | 第11期計算期間 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月12日 |
| 項 目 | |
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、その取扱いについては、信託約款の定めに従うとともに、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。 |

| | |
|--------------------------------------|---|
| <p>2. 金融商品の内容及びその 金融商品に係るリスク</p> | <p>(1)金融商品の内容 有価証券 (その他の注記) 2. 有価証券関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券 有価証券に関しては、次のリスクが存在しております。 ・ 価格変動リスク ・ 信用リスク ・ 流動性リスク</p> |
| <p>3. 金融商品に関するリスク 管理体制</p> | <p>委託会社において、独立した投資リスク管理に関する委員会を設けており、当該委員会でパフォーマンスの分析及び投資リスクの管理を行っております。パフォーマンスの分析では、月次でファンドの特性をふまえたパフォーマンス評価及び検討を行っております。また、投資リスクの管理においては、運用部門から独立した運用審査部が信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等をモニターしており、委員会において報告されております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスクについては、ポートフォリオにおけるリスクとファンドの商品特性に照らして想定されるリスクとの比較分析を行っております。</p> <p>信用リスク及び流動性リスクの管理 格付その他発行体等に関する情報を収集・分析のうえ、ファンドの商品特性に照らして組入銘柄の信用リスクを管理しております。また、市場流動性の状況を把握し、流動性リスクを管理しております。</p> |
| <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p> |

2. 金融商品の時価等に関する事項

| 期 別 項 目 | 第11期計算期間 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月12日 |
|----------------------|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 当ファンドの保有する金融商品は原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |

| | |
|-----------|--|
| 2.時価の算定方法 | <p>有価証券</p> <p>重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しているため省略しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> |
|-----------|--|

. 金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 第12期計算期間 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 7月11日 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | <p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的に行っております。一般的な株価指数先物取引に係る主要なリスクとして、株価指数の変動による価格変動リスクがあります。</p> |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | <p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にはリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p> |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> |

. 金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | 第12期計算期間末 (平成23年 7月11日) |
|----|----------------------------|
|----|----------------------------|

| | |
|--|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありませ |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「(有価証券に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> |

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

| 種類 | 第12期計算期間末 (平成23年7月11日) |
|-----------|---------------------------|
| | 当計算期間の損益に含まれた評価差額(円) |
| 親投資信託受益証券 | 2,643,479,507 |
| 合計 | 2,643,479,507 |

(デリバティブ取引等に関する注記)

第12期計算期間末(平成23年7月11日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期計算期間(自平成21年7月14日 至 平成22年7月12日)

該当事項はありません。

第12期計算期間(自平成22年7月13日 至 平成23年7月11日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第11期計算期間(自平成21年7月14日 至 平成22年7月12日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

| | 第12期計算期間末 (平成23年7月11日) |
|--------------|---------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 0.5966円 |
| (1万口当たり純資産額) | (5,966円) |

(その他の注記)

1. 元本の移動

| 第11期計算期間 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月12日 | |
|--|-----------------|
| 期首元本額 | 63,945,692,886円 |
| 期中追加設定元本額 | 49,532,504,987円 |
| 期中一部解約元本額 | 38,312,143,986円 |

2. 有価証券関係

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

| 第11期計算期間 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月12日 | |
|--|----------------|
| 種 類 | 損益に含まれた評価差額(円) |
| 親投資信託受益証券 | 748,037,311 |
| 合 計 | 748,037,311 |

3. デリバティブ取引関係

第11期計算期間（自 平成21年7月14日 至 平成22年7月12日）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

| 種類 | 通貨 | 銘柄 | 口数 | 評価額 | 備考 |
|---------------|-----|----------------------------|----------------|----------------|----|
| 親投資信託 受益証券 | 日本円 | アムンディ・日経225 オープンマザーファンド | 61,333,631,274 | 40,400,462,920 | |
| | | 小計 | 61,333,631,274 | 40,400,462,920 | |
| | | 銘柄数 | 1 | | |
| | | 組入時価比率 | 100.0% | 100.0% | |
| 親投資信託受益証券 合計 | | | | 40,400,462,920 | |
| 合計 | | | | 40,400,462,920 | |

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

| | (平成22年7月12日現在) | (平成23年7月11日) |
|-----------------|----------------|----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 金銭信託 | 438,714 | 775,380 |
| コール・ローン | 2,743,844,439 | 1,353,822,715 |
| 株式 | 46,688,429,700 | 51,685,919,120 |
| 派生商品評価勘定 | 33,653,100 | 75,810,800 |
| 未収入金 | | 2,021,932,552 |
| 未収配当金 | 37,757,000 | 49,850,000 |
| 未収利息 | 3,758 | 1,854 |
| 差入委託証拠金 | 93,174,000 | 81,600,000 |
| 流動資産合計 | 49,597,300,711 | 55,269,712,421 |
| 資産合計 | 49,597,300,711 | 55,269,712,421 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 派生商品評価勘定 | 17,735,050 | |
| 前受金 | | 86,716,000 |
| 未払金 | 944,200 | |
| 未払解約金 | 19,000,000 | 2,117,200,000 |
| 流動負債合計 | 37,679,250 | 2,203,916,000 |
| 負債合計 | 37,679,250 | 2,203,916,000 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 80,909,230,620 | 80,563,112,868 |
| 剰余金 | | |
| 期末剰余金又は期末欠損金() | 31,349,609,159 | 27,497,316,447 |
| 元本等合計 | 49,559,621,461 | 53,065,796,421 |
| 純資産合計 | 49,559,621,461 | 53,065,796,421 |
| 負債純資産合計 | 49,597,300,711 | 55,269,712,421 |

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| 期 別 | 自 平成21年7月14日 至 平成22年7月12日 |
|------------------------|--|
| 項 目 | |
| 1. 運用資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1) 株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 先物取引</p> <p>国内先物の評価においては、金融商品取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p> |

| | |
|--------------|--|
| 2.費用・収益の計上基準 | (1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 |
|--------------|--|

| 項目 | 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 7月11日 |
|----------------------|--|
| 1.有価証券の評価基準及び評価方法 | 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。 |
| 2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。 |
| 3.収益及び費用の計上基準 | 受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。 |

（その他の注記）

| （平成22年7月12日現在） | |
|-----------------------------------|-----------------|
| 1.期首 | 平成21年7月14日 |
| 期首元本額 | 71,832,150,460円 |
| 期首より平成22年7月12日までの期中追加設定元本額 | 36,283,795,146円 |
| 期首より平成22年7月12日までの期中一部解約元本額 | 27,206,714,986円 |
| 期末元本額 | 80,909,230,620円 |
| 期末元本額の内訳 | |
| りそな・日経225オープン | 68,627,276,299円 |
| アムンディ・日経225インデックス・オープン（適格機関投資家専用） | 12,247,215,322円 |
| りそな・日経225オープンVA（適格機関投資家専用） | 34,738,999円 |
| 2.元本の欠損の額 | 31,349,609,159円 |
| 3.計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 | |
| 1口当たり純資産額 | 0.6125円 |
| （10,000口当たり純資産額 | 6,125円） |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（貸借対照表に関する注記）

| 項目 | （平成23年7月11日） |
|----|--------------|
|----|--------------|

| | |
|-----------------------------------|--|
| 1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 | 80,909,230,620円 |
| 同期中における追加設定元本額 | 36,576,463,367円 |
| 同期中における一部解約元本額 | 36,922,581,119円 |
| 同期末における元本の内訳 | |
| りそな・日経225オープン | 61,333,631,274円 |
| アムンディ・日経平均オープン | 3,855,129,749円 |
| アムンディ・日経225インデックス・オープン（適格機関投資家専用） | 15,317,883,869円 |
| りそな・日経225オープンVA（適格機関投資家専用） | 56,467,976円 |
| 合計 | 80,563,112,868円 |
| 2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数 | 80,563,112,868口 |
| 3. 元本の欠損 | 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は27,497,316,447円であります。 |

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

| 項目 | 自 平成22年 7月13日 至 平成23年 7月11日 |
|----------------------------|--|
| 1. 金融商品に対する取組方針 | 信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。 |
| 2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク | 当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記）I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。 |
| 3. 金融商品に係るリスク管理体制 | 同上 |
| 4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 同上 |

.金融商品の時価等に関する事項

| 項目 | （平成23年 7月11日） |
|----|---------------|
|----|---------------|

| | |
|--|---|
| 1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額 | 貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。 |
| 2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 | <p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 有価証券 時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 デリバティブに関する注記事項については、「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> |

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

| 種類 | （平成23年7月11日） | |
|----|--------------------|---------------|
| | 当期間の損益に含まれた評価差額(円) | |
| 株式 | | 2,549,482,515 |
| 合計 | | 2,549,482,515 |

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

| 区分 | 種類 | （平成22年7月12日現在） | | | |
|------|----------------|----------------|-------|---------------|------------|
| | | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | 2,839,344,000 | - | 2,855,450,000 | 15,918,050 |
| | 合計 | 2,839,344,000 | - | 2,855,450,000 | 15,918,050 |

（注）時価の算定方法

先物取引

- 国内先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 先物取引の評価においては、当該金融商品取引所の発表する計算日の清算値段を用いています。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

株式関連

（平成23年7月11日）

| 区分 | 種類 | 契約額等(円) | | 時価(円) | 評価損益(円) |
|------|----------------|---------------|-------|---------------|------------|
| | | | うち1年超 | | |
| 市場取引 | 株価指数先物取引 買建 | | | | |
| | 日経平均株価指数先物 | 1,295,044,000 | | 1,370,880,000 | 75,836,000 |
| | 合計 | 1,295,044,000 | | 1,370,880,000 | 75,836,000 |

(注)時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として計算期間末日（本報告書における開示対象ファンドの期末日をいいます）に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成22年7月13日 至 平成23年7月11日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

| | | （平成23年7月11日） |
|---------------------------|--|---------------------|
| 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額） | | 0.6587円 （6,587円） |

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

| 通貨 | 銘柄 | 株式数 | 評価額 | | 備考 |
|-----|-----------------|---------|------------|-------------|----|
| | | | 単価 | 金額 | |
| 日本円 | 日本水産 | 206,000 | 267 | 55,002,000 | |
| | マルハニチロホールディングス | 206,000 | 129 | 26,574,000 | |
| | 国際石油開発帝石 | 206 | 612,000 | 126,072,000 | |
| | コムシスホールディングス | 206,000 | 803 | 165,418,000 | |
| | 大成建設 | 206,000 | 187 | 38,522,000 | |
| | 大林組 | 206,000 | 353 | 72,718,000 | |
| | 清水建設 | 206,000 | 337 | 69,422,000 | |
| | 鹿島建設 | 206,000 | 241 | 49,646,000 | |
| | 大和ハウス工業 | 206,000 | 1,032 | 212,592,000 | |
| | 積水ハウス | 206,000 | 749 | 154,294,000 | |
| | 日揮 | 206,000 | 2,266 | 466,796,000 | |
| | 千代田化工建設 | 206,000 | 948 | 195,288,000 | |
| | 日清製粉グループ本社 | 206,000 | 1,009 | 207,854,000 | |
| | 明治ホールディングス | 20,600 | 3,465 | 71,379,000 | |
| | 日本ハム | 206,000 | 1,146 | 236,076,000 | |
| | サッポロホールディングス | 206,000 | 334 | 68,804,000 | |
| | アサヒグループホールディングス | 206,000 | 1,632 | 336,192,000 | |
| | キリンホールディングス | 206,000 | 1,135 | 233,810,000 | |
| | 宝ホールディングス | 206,000 | 423 | 87,138,000 | |
| | キッコーマン | 206,000 | 863 | 177,778,000 | |
| | 味の素 | 206,000 | 1,000 | 206,000,000 | |
| | ニチレイ | 206,000 | 351 | 72,306,000 | |
| | 日本たばこ産業 | 1,030 | 323,000 | 332,690,000 | |
| | 東洋紡績 | 206,000 | 118 | 24,308,000 | |
| | ユニチカ | 206,000 | 58 | 11,948,000 | |
| | 日清紡ホールディングス | 206,000 | 786 | 161,916,000 | |
| 帝人 | 206,000 | 355 | 73,130,000 | | |

| | | | |
|--------------------|---------|-------|-------------|
| 東レ | 206,000 | 612 | 126,072,000 |
| 王子製紙 | 206,000 | 405 | 83,430,000 |
| 三菱製紙 | 206,000 | 87 | 17,922,000 |
| 北越紀州製紙 | 206,000 | 517 | 106,502,000 |
| 日本製紙グループ本社 | 20,600 | 1,918 | 39,510,800 |
| クラレ | 206,000 | 1,207 | 248,642,000 |
| 旭化成 | 206,000 | 550 | 113,300,000 |
| 昭和電工 | 206,000 | 168 | 34,608,000 |
| 住友化学 | 206,000 | 406 | 83,636,000 |
| 日産化学工業 | 206,000 | 910 | 187,460,000 |
| 日本曹達 | 206,000 | 349 | 71,894,000 |
| 東ソー | 206,000 | 336 | 69,216,000 |
| 電気化学工業 | 206,000 | 395 | 81,370,000 |
| 信越化学工業 | 206,000 | 4,330 | 891,980,000 |
| 三井化学 | 206,000 | 294 | 60,564,000 |
| 三菱ケミカルホールディングス | 103,000 | 592 | 60,976,000 |
| 宇部興産 | 206,000 | 265 | 54,590,000 |
| 日本化薬 | 206,000 | 865 | 178,190,000 |
| 花王 | 206,000 | 2,154 | 443,724,000 |
| 富士フイルムホールディングス | 206,000 | 2,486 | 512,116,000 |
| 資生堂 | 206,000 | 1,540 | 317,240,000 |
| 協和発酵キリン | 206,000 | 820 | 168,920,000 |
| 武田薬品工業 | 206,000 | 3,715 | 765,290,000 |
| アステラス製薬 | 206,000 | 3,110 | 640,660,000 |
| 大日本住友製薬 | 206,000 | 768 | 158,208,000 |
| 塩野義製薬 | 206,000 | 1,360 | 280,160,000 |
| 中外製薬 | 206,000 | 1,350 | 278,100,000 |
| エーザイ | 206,000 | 3,120 | 642,720,000 |
| 第一三共 | 206,000 | 1,617 | 333,102,000 |
| 昭和シェル石油 | 206,000 | 771 | 158,826,000 |
| JXホールディングス | 206,000 | 549 | 113,094,000 |
| 横浜ゴム | 206,000 | 478 | 98,468,000 |
| ブリヂストン | 206,000 | 1,955 | 402,730,000 |
| 日東紡績 | 206,000 | 201 | 41,406,000 |
| 旭硝子 | 206,000 | 951 | 195,906,000 |
| 日本板硝子 | 206,000 | 252 | 51,912,000 |
| 日本電気硝子 | 309,000 | 1,077 | 332,793,000 |
| 住友大阪セメント | 206,000 | 222 | 45,732,000 |
| 太平洋セメント | 206,000 | 165 | 33,990,000 |
| 東海カーボン | 206,000 | 443 | 91,258,000 |
| TOTO | 206,000 | 634 | 130,604,000 |
| 日本碍子 | 206,000 | 1,445 | 297,670,000 |
| 新日本製鐵 | 206,000 | 264 | 54,384,000 |
| 住友金属工業 | 206,000 | 183 | 37,698,000 |
| 神戸製鋼所 | 206,000 | 183 | 37,698,000 |
| 日新製鋼 | 206,000 | 156 | 32,136,000 |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 20,600 | 2,180 | 44,908,000 |
| 大平洋金属 | 206,000 | 611 | 125,866,000 |
| 日本軽金属 | 206,000 | 166 | 34,196,000 |
| 三井金属鉱業 | 206,000 | 280 | 57,680,000 |
| 東邦亜鉛 | 206,000 | 395 | 81,370,000 |
| 三菱マテリアル | 206,000 | 257 | 52,942,000 |

| | | | |
|-------------------|---------|--------|---------------|
| 住友金属鉱山 | 206,000 | 1,331 | 274,186,000 |
| DOWAホールディングス | 206,000 | 528 | 108,768,000 |
| 古河機械金属 | 206,000 | 83 | 17,098,000 |
| 古河電気工業 | 206,000 | 331 | 68,186,000 |
| 住友電気工業 | 206,000 | 1,212 | 249,672,000 |
| フジクラ | 206,000 | 381 | 78,486,000 |
| SUMCO | 20,600 | 1,384 | 28,510,400 |
| 東洋製罐 | 206,000 | 1,381 | 284,486,000 |
| 日本製鋼所 | 206,000 | 582 | 119,892,000 |
| オークマ | 206,000 | 821 | 169,126,000 |
| 小松製作所 | 206,000 | 2,547 | 524,682,000 |
| 住友重機械工業 | 206,000 | 543 | 111,858,000 |
| 日立建機 | 206,000 | 1,797 | 370,182,000 |
| クボタ | 206,000 | 749 | 154,294,000 |
| 荏原製作所 | 206,000 | 478 | 98,468,000 |
| ダイキン工業 | 206,000 | 2,895 | 596,370,000 |
| 日本精工 | 206,000 | 797 | 164,182,000 |
| NTN | 206,000 | 467 | 96,202,000 |
| ジェイテクト | 206,000 | 1,184 | 243,904,000 |
| 日立造船 | 206,000 | 127 | 26,162,000 |
| 三菱重工業 | 206,000 | 379 | 78,074,000 |
| IHI | 206,000 | 211 | 43,466,000 |
| コニカミノルタホールディングス | 206,000 | 680 | 140,080,000 |
| ミネベア | 206,000 | 427 | 87,962,000 |
| 日立製作所 | 206,000 | 478 | 98,468,000 |
| 東芝 | 206,000 | 421 | 86,726,000 |
| 三菱電機 | 206,000 | 937 | 193,022,000 |
| 富士電機 | 206,000 | 255 | 52,530,000 |
| 安川電機 | 206,000 | 898 | 184,988,000 |
| 明電舎 | 206,000 | 352 | 72,512,000 |
| ジーエス・ユアサ コーポレーション | 206,000 | 558 | 114,948,000 |
| 日本電気 | 206,000 | 187 | 38,522,000 |
| 富士通 | 206,000 | 484 | 99,704,000 |
| 沖電気工業 | 206,000 | 82 | 16,892,000 |
| パナソニック | 206,000 | 1,004 | 206,824,000 |
| シャープ | 206,000 | 747 | 153,882,000 |
| ソニー | 206,000 | 2,203 | 453,818,000 |
| TDK | 206,000 | 4,450 | 916,700,000 |
| ミツミ電機 | 206,000 | 847 | 174,482,000 |
| アルプス電気 | 206,000 | 852 | 175,512,000 |
| パイオニア | 206,000 | 384 | 79,104,000 |
| 横河電機 | 206,000 | 717 | 147,702,000 |
| アドバンテスト | 412,000 | 1,547 | 637,364,000 |
| カシオ計算機 | 206,000 | 579 | 119,274,000 |
| ファナック | 206,000 | 14,040 | 2,892,240,000 |
| 京セラ | 206,000 | 8,360 | 1,722,160,000 |
| 太陽誘電 | 206,000 | 1,046 | 215,476,000 |
| 大日本スクリーン製造 | 206,000 | 692 | 142,552,000 |
| キャノン | 309,000 | 3,865 | 1,194,285,000 |
| リコー | 206,000 | 906 | 186,636,000 |
| 東京エレクトロン | 206,000 | 4,435 | 913,610,000 |
| デンソー | 206,000 | 2,978 | 613,468,000 |

| | | | |
|---------------------|---------|---------|---------------|
| 三井造船 | 206,000 | 176 | 36,256,000 |
| 川崎重工業 | 206,000 | 312 | 64,272,000 |
| 日産自動車 | 206,000 | 871 | 179,426,000 |
| いすゞ自動車 | 206,000 | 385 | 79,310,000 |
| トヨタ自動車 | 206,000 | 3,420 | 704,520,000 |
| 日野自動車 | 206,000 | 471 | 97,026,000 |
| 三菱自動車工業 | 206,000 | 104 | 21,424,000 |
| マツダ | 206,000 | 217 | 44,702,000 |
| 本田技研工業 | 412,000 | 3,250 | 1,339,000,000 |
| スズキ | 206,000 | 1,859 | 382,954,000 |
| 富士重工業 | 206,000 | 639 | 131,634,000 |
| テルモ | 206,000 | 4,450 | 916,700,000 |
| ニコン | 206,000 | 1,898 | 390,988,000 |
| オリンパス | 206,000 | 2,717 | 559,702,000 |
| シチズンホールディングス | 206,000 | 486 | 100,116,000 |
| 凸版印刷 | 206,000 | 642 | 132,252,000 |
| 大日本印刷 | 206,000 | 936 | 192,816,000 |
| ヤマハ | 206,000 | 948 | 195,288,000 |
| 東京電力 | 20,600 | 441 | 9,084,600 |
| 中部電力 | 20,600 | 1,463 | 30,137,800 |
| 関西電力 | 20,600 | 1,476 | 30,405,600 |
| 東京瓦斯 | 206,000 | 380 | 78,280,000 |
| 大阪瓦斯 | 206,000 | 318 | 65,508,000 |
| 東武鉄道 | 206,000 | 345 | 71,070,000 |
| 東京急行電鉄 | 206,000 | 347 | 71,482,000 |
| 小田急電鉄 | 206,000 | 657 | 135,342,000 |
| 京王電鉄 | 206,000 | 463 | 95,378,000 |
| 京成電鉄 | 206,000 | 486 | 100,116,000 |
| 東日本旅客鉄道 | 20,600 | 4,865 | 100,219,000 |
| 西日本旅客鉄道 | 20,600 | 3,295 | 67,877,000 |
| 東海旅客鉄道 | 206 | 655,000 | 134,930,000 |
| 日本通運 | 206,000 | 342 | 70,452,000 |
| ヤマトホールディングス | 206,000 | 1,316 | 271,096,000 |
| 日本郵船 | 206,000 | 303 | 62,418,000 |
| 商船三井 | 206,000 | 435 | 89,610,000 |
| 川崎汽船 | 206,000 | 283 | 58,298,000 |
| 全日本空輸 | 206,000 | 271 | 55,826,000 |
| 三菱倉庫 | 206,000 | 929 | 191,374,000 |
| ヤフー | 824 | 27,530 | 22,684,720 |
| トレンドマイクロ | 206,000 | 2,617 | 539,102,000 |
| スカパーJ S A Tホールディングス | 206 | 34,400 | 7,086,400 |
| 日本電信電話 | 20,600 | 3,850 | 79,310,000 |
| K D D I | 2,060 | 564,000 | 1,161,840,000 |
| エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 206 | 143,500 | 29,561,000 |
| 東宝 | 20,600 | 1,358 | 27,974,800 |
| エヌ・ティ・ティ・データ | 2,060 | 283,400 | 583,804,000 |
| C S K | 206,000 | 327 | 67,362,000 |
| コナミ | 206,000 | 1,978 | 407,468,000 |
| ソフトバンク | 618,000 | 3,075 | 1,900,350,000 |
| 双日 | 20,600 | 155 | 3,193,000 |
| 伊藤忠商事 | 206,000 | 872 | 179,632,000 |
| 丸紅 | 206,000 | 563 | 115,978,000 |

| | | | | |
|----------------------|---------|---------------|---------------|--------------------------|
| 豊田通商 | 206,000 | 1,422 | 292,932,000 | |
| 三井物産 | 206,000 | 1,426 | 293,756,000 | |
| 住友商事 | 206,000 | 1,102 | 227,012,000 | |
| 三菱商事 | 206,000 | 2,071 | 426,626,000 | |
| J・フロントリテイリング | 206,000 | 375 | 77,250,000 | |
| 三越伊勢丹ホールディングス | 206,000 | 809 | 166,654,000 | |
| セブン&アイ・ホールディングス | 206,000 | 2,256 | 464,736,000 | |
| 高島屋 | 206,000 | 580 | 119,480,000 | |
| 丸井グループ | 206,000 | 629 | 129,574,000 | |
| イオン | 206,000 | 980 | 201,880,000 | |
| ユニー | 206,000 | 784 | 161,504,000 | |
| ファーストリテイリング | 206,000 | 13,550 | 2,791,300,000 | |
| 新生銀行 | 206,000 | 86 | 17,716,000 | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 206,000 | 409 | 84,254,000 | |
| りそなホールディングス | 20,600 | 408 | 8,404,800 | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 206,000 | 296 | 60,976,000 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 20,600 | 2,520 | 51,912,000 | |
| 千葉銀行 | 206,000 | 510 | 105,060,000 | |
| 横浜銀行 | 206,000 | 406 | 83,636,000 | |
| ふくおかフィナンシャルグループ | 206,000 | 352 | 72,512,000 | |
| 静岡銀行 | 206,000 | 761 | 156,766,000 | |
| みずほ信託銀行 | 206,000 | 72 | 14,832,000 | |
| みずほフィナンシャルグループ | 206,000 | 133 | 27,398,000 | |
| 大和証券グループ本社 | 206,000 | 354 | 72,924,000 | |
| 野村ホールディングス | 206,000 | 398 | 81,988,000 | |
| みずほ証券 | 206,000 | 196 | 40,376,000 | |
| 松井証券 | 206,000 | 405 | 83,430,000 | |
| NKSJホールディングス | 206,000 | 532 | 109,592,000 | |
| MS&ADインシュアランスグループホール | 61,800 | 1,992 | 123,105,600 | |
| 第一生命保険 | 206 | 121,100 | 24,946,600 | |
| 東京海上ホールディングス | 103,000 | 2,349 | 241,947,000 | |
| T&Dホールディングス | 20,600 | 2,005 | 41,303,000 | |
| クレディセゾン | 206,000 | 1,362 | 280,572,000 | |
| 三井不動産 | 206,000 | 1,451 | 298,906,000 | |
| 三菱地所 | 206,000 | 1,472 | 303,232,000 | |
| 平和不動産 | 206,000 | 190 | 39,140,000 | |
| 東京建物 | 206,000 | 311 | 64,066,000 | |
| 東急不動産 | 206,000 | 353 | 72,718,000 | |
| 住友不動産 | 206,000 | 1,891 | 389,546,000 | |
| 電通 | 206,000 | 2,417 | 497,902,000 | |
| 東京ドーム | 206,000 | 163 | 33,578,000 | |
| セコム | 206,000 | 3,850 | 793,100,000 | |
| 小計 | | 銘柄数 組入時価比率 | 225 97.4% | 51,685,919,120 100.0% |
| 合計 | | | | 51,685,919,120 |

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

（有価証券明細表注記）

組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（2）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年7月末日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 40,057,276,087円 |
| 負債総額 | 277,882,698円 |
| 純資産総額(-) | 39,779,393,389円 |
| 発行済口数 | 68,310,248,348口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 0.5823円 |
| (1万口当たり純資産額) | (5,823円) |

< 参考情報 >

「アムンディ・日経225オープンマザーファンド」

平成23年7月末日現在

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 58,844,242,967円 |
| 負債総額 | 4,223,128,880円 |
| 純資産総額(-) | 54,621,114,087円 |
| 発行済口数 | 84,921,897,498口 |
| 1口当たり純資産額(/) | 0.6432円 |
| (1万口当たり純資産額) | (6,432円) |

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益者に対する特典

該当事項はありません。

2 受益証券名義書き換えの事務等

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社はこの信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

3 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

本書提出日現在

資本金の額 : 12億円

発行株式総数 : 9,000,000株

発行済株式総数 : 2,400,000株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2)委託会社の概況

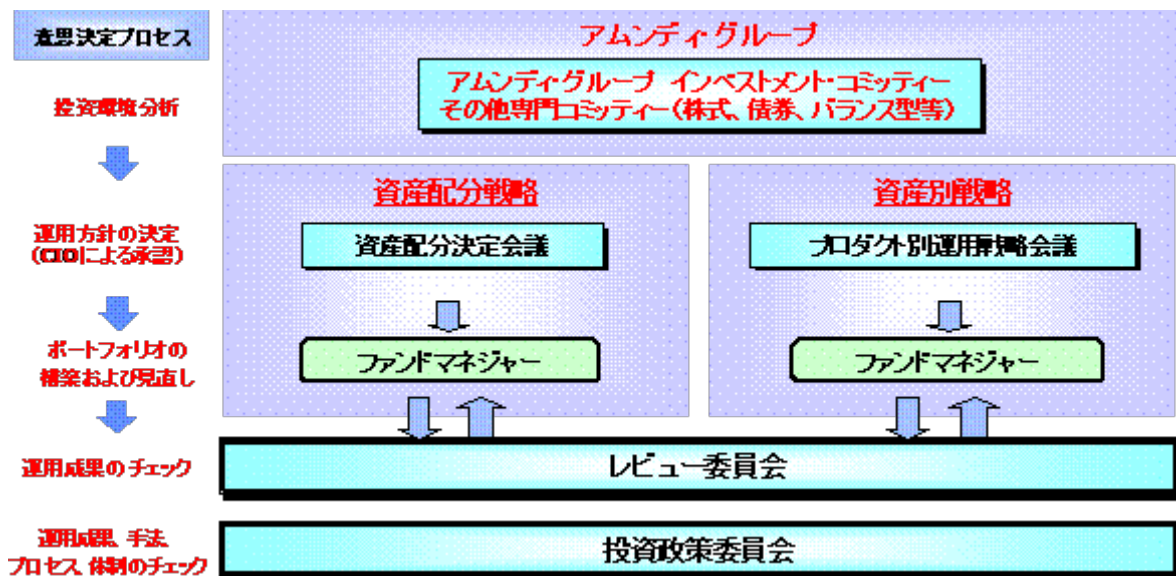
委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・アムンディ・グループで開催される投資に関する様々なコミッティーで、グループの株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・アムンディ・グループで決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンド・マネージャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるレビュー委員会において、資産配分戦略、各プロダクトにおける運用評価の結果を運用関係者にフィードバックします。また必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロ

ダクトの質について検証します。

- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的に開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

営業の概況

平成23年7月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下のとおりです。

| 種 類 | 本 数 | 純 資 産 (百 万 円) |
|------------|-----|------------------|
| 単位型株式投資信託 | 119 | 337,628 |
| 単位型公社債投資信託 | 3 | 3,720 |
| 追加型株式投資信託 | 136 | 1,138,367 |
| 追加型公社債投資信託 | 1 | 19,264 |
| 合 計 | 259 | 1,498,979 |

3【委託会社等の経理状況】

(1) 委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2) 財務諸表及び財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、第30期事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社は、平成22年7月1日をもって、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、商号をアムンディ・ジャパン株式会社に変更しました。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 第29期 (平成22年3月31日) | | 第30期 (平成23年3月31日) | |
|-------------------|----------------------|------------------|----------------------|-------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | | 3,573,505 | | 5,186,673 |
| 有価証券 | | 1,304,815 | | 1,001,358 |
| 関係会社短期貸付金 | *1 | 850,000 | | - |
| 前払費用 | | 46,715 | | 403,282 |
| 未収還付法人税等 | | - | | 93,284 |
| 未収入金 | | - | | 6,479 |
| 未収委託者報酬 | | 806,446 | *1 | 1,437,380 |
| 未収運用受託報酬 | *1 | 739,788 | *1 | 866,717 |
| 未収投資助言報酬 | *1 | 50,560 | | 35,736 |
| 未収収益 | | - | | 13,872 |
| 繰延税金資産 | | - | | 178,538 |
| 立替金 | | 37,211 | *1 | 43,594 |
| 差入保証金 | | 219,207 | | - |
| その他 | *1 | 8,268 | | 271 |
| 流動資産合計 | | 7,636,513 | | 9,267,185 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物(純額) | *2 | 2,185 | *2 | 154,935 |
| 器具備品(純額) | *2 | 52,785 | *2 | 160,814 |
| 有形固定資産合計 | | 54,969 | | 315,748 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 11,690 | | 15,269 |
| 電話加入権 | | 2,219 | | 2,804 |
| 無形固定資産合計 | | 13,909 | | 18,074 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 312,532 | | 316,162 |
| 関係会社株式 | | 162,693 | | 86,168 |
| 長期未収入金 | | 8,000 | | 7,000 |
| 長期差入保証金 | | 4,930 | | 223,620 |
| 長期前払費用 | | - | | 238 |
| ゴルフ会員権 | | 60 | | 60 |
| 貸倒引当金 | | 8,000 | | 7,000 |
| 投資その他の資産合計 | | 480,216 | | 626,248 |
| 固定資産合計 | | 549,094 | | 960,069 |
| 資産合計 | | 8,185,607 | | 10,227,255 |

(単位：千円)

| | 第29期 (平成22年3月31日) | | 第30期 (平成23年3月31日) | |
|-----------------|----------------------|-----------|----------------------|-----------|
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| リース債務 | | 6,242 | | 4,012 |
| 預り金 | *1 | 128,289 | | 338,444 |
| 未払金 | | 819,836 | | 995,236 |
| 未払償還金 | | 14,564 | | 12,745 |
| 未払手数料 | *1 | 445,389 | | 667,369 |
| その他未払金 | *1 | 359,883 | *1 | 315,122 |
| 未払費用 | *1 | 190,445 | *1 | 306,345 |
| 未払法人税等 | | 224,022 | | - |
| 未払消費税等 | | 42,047 | | 10,404 |
| 前受収益 | | 167 | | 1,223,720 |
| 賞与引当金 | | 65,000 | | 130,583 |
| 役員賞与引当金 | | 18,000 | | 19,919 |
| 統合関連費用引当金 | | 368,000 | | 143,429 |
| その他 | | 7,568 | | - |
| 流動負債合計 | | 1,869,617 | | 3,172,092 |
| 固定負債 | | | | |
| リース債務 | | 3,532 | | 2,000 |
| 繰延税金負債 | | - | | 15,402 |
| 退職給付引当金 | | - | | 55,426 |
| 資産除去債務 | | - | | 58,469 |
| 固定負債合計 | | 3,532 | | 131,296 |
| 負債合計 | | 1,873,149 | | 3,303,389 |
| 純資産の部 | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | 1,200,000 | | 1,200,000 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本準備金 | | 1,076,268 | | 1,076,268 |
| その他資本剰余金 | | - | | 1,342,567 |
| 資本剰余金合計 | | 1,076,268 | | 2,418,835 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 利益準備金 | | 110,093 | | 110,093 |
| その他利益剰余金 | | 3,927,410 | | 3,195,308 |
| 別途積立金 | | 1,600,000 | | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | 2,327,410 | | 1,595,308 |
| 利益剰余金合計 | | 4,037,503 | | 3,305,400 |
| 株主資本合計 | | 6,313,771 | | 6,924,235 |
| 評価・換算差額等 | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,313 | | 369 |
| 評価・換算差額等合計 | | 1,313 | | 369 |
| 純資産合計 | | 6,312,459 | | 6,923,866 |

負債・純資産合計

8,185,607

10,227,255

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

| | 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 2,824,507 | 7,415,163 |
| 運用受託報酬 | 2,081,219 | 2,351,244 |
| 投資助言報酬 | 116,617 | 48,240 |
| その他営業収益 | - | 149,127 |
| 営業収益合計 | 5,022,343 | 9,963,775 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 1,435,977 | 3,507,361 |
| 広告宣伝費 | 12,553 | 178,753 |
| 公告費 | 3,942 | - |
| 調査費 | 515,792 | 1,634,240 |
| 調査費 | 399,056 | 656,837 |
| 委託調査費 | 116,736 | 977,403 |
| 委託計算費 | - | 20,231 |
| 営業雑経費 | 91,869 | 173,809 |
| 通信費 | 8,381 | 48,587 |
| 印刷費 | 75,346 | 113,422 |
| 協会費 | 8,142 | 11,799 |
| 営業費用合計 | 2,060,134 | 5,514,394 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 1,817,215 | 2,765,239 |
| 役員報酬 | 109,283 | 184,220 |
| 給料・手当 | 1,542,436 | 2,237,168 |
| 賞与 | 159,280 | 342,503 |
| 役員賞与 | 6,216 | 1,349 |
| 交際費 | 4,724 | 28,464 |
| 旅費交通費 | 27,346 | 84,716 |
| 租税公課 | 39,820 | 34,849 |
| 不動産賃借料 | 241,861 | 217,062 |
| 賞与引当金繰入 | 65,000 | 130,583 |
| 役員賞与引当金繰入 | 14,764 | 19,919 |
| 退職給付費用 | 71,285 | 236,564 |
| 固定資産減価償却費 | 35,169 | 50,076 |
| 福利厚生費 | 233,485 | 417,155 |
| 諸経費 | 113,206 | 263,708 |
| 一般管理費合計 | 2,663,874 | 4,248,335 |
| 営業利益 | 298,335 | 201,046 |
| 営業外収益 | | |

| | | | | |
|--------------|----|-----------|------|---------|
| 受取配当金 | *1 | 1,001,109 | | - |
| 有価証券利息 | | 14,705 | | 9,261 |
| 受取利息 | *1 | 18,095 | *1 | 4,455 |
| 有価証券売却益 | | 374 | | - |
| 投資信託監査報酬差益 | | 292 | | - |
| 法人税等還付加算金 | | 6,464 | | - |
| 雑収入 | | 6,277 | | 12,052 |
| 営業外収益合計 | | 1,047,316 | | 25,769 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 43 | | - |
| 為替差損 | | 7,892 | | 26,339 |
| 有価証券売却損 | | 5,730 | | 14,398 |
| 雑損失 | | 698 | | 4,091 |
| 営業外費用合計 | | 14,362 | | 44,829 |
| 経常利益 | | 1,331,288 | | 181,986 |
| 特別利益 | | | | |
| 集団訴訟和解金 | *2 | 6,809 | | - |
| 投資有価証券売却益 | | 2,794 | | - |
| 清算配当金 | | - | *1*2 | 636,420 |
| 特別利益合計 | | 9,603 | | 636,420 |
| 特別損失 | | | | |
| 関係会社株式評価損 | *3 | 5,424 | | - |
| 減損損失 | *4 | 155,202 | *3 | 6,653 |
| 統合関連費用引当金繰入 | | 368,000 | | - |
| 固定資産除却損 | | - | *4 | 3,326 |
| 特別損失合計 | | 528,626 | | 9,979 |
| 税引前当期純利益 | | 812,266 | | 808,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | *1 | 574,992 | | 3,153 |
| 過年度法人税等 | | 4,417 | | 3,254 |
| 法人税等調整額 | | 48,478 | | 34,822 |
| 法人税等合計 | | 627,887 | | 34,721 |
| 当期純利益 | | 184,379 | | 773,707 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 第29期 | | 第30期 | |
|---------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| | (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 1,200,000 | | 1,200,000 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | - | | - |
| 当期末残高 | | 1,200,000 | | 1,200,000 |

| | | |
|----------|-----------|-----------|
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 1,342,567 |
| 当期変動額合計 | - | 1,342,567 |
| 当期末残高 | - | 1,342,567 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,076,268 | 1,076,268 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 1,342,567 |
| 当期変動額合計 | - | 1,342,567 |
| 当期末残高 | 1,076,268 | 2,418,835 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 110,093 | 110,093 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 110,093 | 110,093 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,600,000 | 1,600,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,143,031 | 2,327,410 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 1,025,810 |
| 剰余金の配当 | - | 480,000 |
| 当期純利益 | 184,379 | 773,707 |
| 当期変動額合計 | 184,379 | 732,103 |
| 当期末残高 | 2,327,410 | 1,595,308 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,853,124 | 4,037,503 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 1,025,810 |
| 剰余金の配当 | - | 480,000 |
| 当期純利益 | 184,379 | 773,707 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 当期変動額合計 | 184,379 | 732,103 |
| 当期末残高 | 4,037,503 | 3,305,400 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 6,129,392 | 6,313,771 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 316,757 |
| 剰余金の配当 | - | 480,000 |
| 当期純利益 | 184,379 | 773,707 |
| 当期変動額合計 | 184,379 | 610,464 |
| 当期末残高 | 6,313,771 | 6,924,235 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 761 | 1,313 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 552 | 944 |
| 当期変動額合計 | 552 | 944 |
| 当期末残高 | 1,313 | 369 |
| 評価・換算差額合計 | | |
| 前期末残高 | 761 | 1,313 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 552 | 944 |
| 当期変動額合計 | 552 | 944 |
| 当期末残高 | 1,313 | 369 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 6,128,631 | 6,312,459 |
| 当期変動額 | | |
| 合併による増加 | - | 316,757 |
| 剰余金の配当 | - | 480,000 |
| 当期純利益 | 184,379 | 773,707 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 552 | 944 |
| 当期変動額合計 | 183,827 | 611,408 |
| 当期末残高 | 6,312,459 | 6,923,866 |

重要な会計方針

| | 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 | (1) 有価証券 |

| | | |
|-----------------|---|---|
| | <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> | <p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～24年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 | (1) 貸倒引当金 |

| | | |
|----------------------------|--|---|
| | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 統合関連費用引当金 将来のクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併及び事務所移転等に備えるため、将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p> | <p>同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(7,388千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い、旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承し、上記の会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 統合関連費用引当金 クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併に伴い将来発生すると認められる統合関連費用を合理的に見積もり計上しております。</p> |
| 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から、S G A M ノースパシフィック株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) 消費税等 同 左</p> |

会計方針の変更

| <p style="text-align: center;">第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>1. 企業結合に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準等</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益は、それぞれ3,421千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>従来区分掲記していた「公告費」を、当事業年度から「広告宣伝費」に含めて表示しております。</p> |

[次へ](#)

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第29期 (平成22年3月31日現在) | 第30期 (平成23年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|----------|----------|----------|---|---------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|----------|------|----------|--------|-----------|---|---------|----------|----------|----------|-----|---------|--------|----------|------|---------|
| <p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>未収投資助言報酬</td><td style="text-align: right;">949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,636千円</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">898千円</td></tr> <tr><td>未払手数料</td><td style="text-align: right;">16,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,849千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">352,967千円</td></tr> </table> <p>その他未払金は連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p> | 未収運用受託報酬 | 11,412千円 | 未収投資助言報酬 | 949千円 | その他 | 3,636千円 | 関係会社短期貸付金 | 850,000千円 | 預り金 | 898千円 | 未払手数料 | 16,782千円 | 未払費用 | 10,849千円 | その他未払金 | 352,967千円 | <p>*1 各科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">未収委託者報酬</td><td style="text-align: right;">71,963千円</td></tr> <tr><td>未収運用受託報酬</td><td style="text-align: right;">42,600千円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">2,150千円</td></tr> <tr><td>その他未払金</td><td style="text-align: right;">30,758千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">6,620千円</td></tr> </table> | 未収委託者報酬 | 71,963千円 | 未収運用受託報酬 | 42,600千円 | 立替金 | 2,150千円 | その他未払金 | 30,758千円 | 未払費用 | 6,620千円 |
| 未収運用受託報酬 | 11,412千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収投資助言報酬 | 949千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,636千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社短期貸付金 | 850,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 898千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払手数料 | 16,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 10,849千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未払金 | 352,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収委託者報酬 | 71,963千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収運用受託報酬 | 42,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 立替金 | 2,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他未払金 | 30,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 6,620千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">75,375千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">71,847千円</td></tr> </table> | 建物 | 75,375千円 | 器具備品 | 71,847千円 | <p>*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">44,048千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">117,902千円</td></tr> </table> | 建物 | 44,048千円 | 器具備品 | 117,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 75,375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 71,847千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 117,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（損益計算書関係）

| 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|-------|-------------|--------------|-----------|--|------|---------|-------|-----------|
| <p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">14,758千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,001,079千円</td></tr> <tr><td>法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">360,805千円</td></tr> </table> <p>法人税、住民税及び事業税は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支出すべき金額であります。</p> | 受取利息 | 14,758千円 | 受取配当金 | 1,001,079千円 | 法人税、住民税及び事業税 | 360,805千円 | <p>*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3,717千円</td></tr> <tr><td>清算配当金</td><td style="text-align: right;">636,420千円</td></tr> </table> | 受取利息 | 3,717千円 | 清算配当金 | 636,420千円 |
| 受取利息 | 14,758千円 | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 1,001,079千円 | | | | | | | | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 360,805千円 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 3,717千円 | | | | | | | | | | |
| 清算配当金 | 636,420千円 | | | | | | | | | | |
| <p>*2 特別利益に含まれる集団訴訟和解金 集団訴訟和解金は、すでに償還済みの複数のファンドで投資しておりました企業に関する集団訴訟が和解し、当該和解金を受領したものであります。</p> | <p>*2 特別利益に含まれる清算配当金 清算配当金は、当社の子会社であるエスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社の清算配当金であります。</p> | | | | | | | | | | |
| <p>*3 特別損失に含まれる関係会社株式評価損</p> | <p>*3 特別損失に含まれる減損損失</p> | | | | | | | | | | |

関係会社株式評価損は、当社の100%子会社であるデラウェア社について実質価額まで減損処理したものであります。

*4 特別損失に含まれる減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|------|--------|----------|
| 本社ビル | 処分予定資産 | 器具備品(絵画) |
| | | 建物 |

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

今般、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社との合併のために本社を移転することとなり、当初の予定より早期に資産を売却又は売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

器具備品(絵画)は従来より、会議室、エントランスホール等に装飾用として展示されておりましたが、将来において予定される移転に伴い展示場所の確保が困難となったため、売却を検討しております。その一環として鑑定業者4社に鑑定を依頼し、その結果、上記絵画の時価が著しく下落していることが判明したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記器具備品(絵画)については4社の鑑定評価額のうち最も低い評価額により評価しております。

建物については、処分予定時における残存帳簿価額の金額を期末帳簿価額から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

| (減損損失の金額) | |
|-----------|-----------|
| 建物 | 86,802千円 |
| 器具備品 | 68,399千円 |
| 合計 | 155,202千円 |

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|--------|------|
| NTT幕張ビル | 処分予定資産 | 建物 |
| | | 器具備品 |

当社は、資産運用会社であり、基本的に全資産が一体となってキャッシュフローを生み出す単位として取り扱っております。

当社は、ビジネス コンティニューイティ プラン(BCP)の一環として事故や災害等に備え千葉県千葉市美浜区に所在するNTT幕張ビルに事務所を賃貸しておりました。しかしながら、当事業年度末に発生しました東日本大震災の発生により、通信・交通網の遮断等が業務に及ぼす影響を鑑み、大阪府大阪市中央区に所在するエプソン大阪ビルにBCPの事務所を移転することとなりました。その為、当初の予定より早期に資産を売却することが予定され、当該将来の使用が見込まれないものについては処分予定資産としてグルーピングを行っております。

NTT幕張ビルの事務所の建物と器具備品の一部については、処分予定時における残存帳簿価格から直接減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

| (減損損失の金額) | |
|-----------|---------|
| 建物 | 3,071千円 |
| 器具備品 | 3,581千円 |
| 合計 | 6,653千円 |

*4 特別損失に含まれる固定資産除却損

固定資産除却損額は、旧クレディ・アグリコルアセットマネジメント株式会社との合併に伴い不要となった固定資産の除却であります。

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|-------|----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月30日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

- (1) 配当金の総額 480百万円
 (2) 1株当たり配当額 200円
 (3) 基準日 平成22年3月31日
 (4) 効力発生日 平成22年7月1日

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 (千株) | 増加 (千株) | 減少 (千株) | 当事業年度末 (千株) |
|-------|----------------|------------|------------|----------------|
| 普通株式 | 2,400 | - | - | 2,400 |

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の 総額 (千 円) | 一株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------------|-----------|---------------------|---------------------|------------|-----------|
| 平成22年6月30日 定時株主 総会 | 普通 株 式 | 480,000 | 200 | 平成22年3月31日 | 平成22年7月1日 |

配当原資については、利益剰余金としております。

(リース取引関係)

| 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--|--|
| ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 |

| | |
|---|--|
| <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 器具備品</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> | <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> |
|---|--|

(金融商品関係)

| 第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|--|-----------------|-----------|----|
| 1. 金融商品の状況に関する事項 | | | |
| (1) 金融商品に対する取組方針 | | | |
| 当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。 | | | |
| (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制 | | | |
| 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬並びに関係会社短期貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。 | | | |
| 未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。 | | | |
| また当社は親会社であるSGAMノースパシフィック株式会社に対し貸付を行っており、信用リスクについては同社の財務状況等を定期的に把握し、管理しております。 | | | |
| 2. 金融商品の時価等に関する事項 | | | |
| 平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。 | | | |
| (単位：千円) | | | |
| | 貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
| (1) 現金・預金 | 3,573,505 | 3,573,505 | - |
| (2) 関係会社短期貸付金 | 850,000 | 850,000 | - |
| (3) 未収委託者報酬 | 806,446 | 806,446 | - |
| (4) 未収運用受託報酬 | 739,788 | 739,788 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 | 1,617,348 | 1,617,348 | - |
| (6) 未払手数料 | (445,389) | (445,389) | - |
| (*)負債に計上されているものについては、()で示しております。 | | | |

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

（1）現金・預金、（2）関係会社短期貸付金、（3）未収委託者報酬、（4）未収運用受託報酬、並びに（6）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分 | 貸借対照表額(千円) |
|--------|------------|
| 関係会社株式 | 162,693千円 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 3,573,505 | - | - | - |
| 関係会社短期貸付金 | 850,000 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 806,446 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 739,788 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他の有価証券のうち 満期のあるもの(国債) | 300,000 | 300,000 | - | - |
| 合計 | 6,269,739 | 300,000 | - | - |

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日改正）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金・有価証券等に限定しております。資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、運用先の信用リスクを極小化することを優先するため、主に国債もしくはこれに準ずるものに限定し、定期的に時価を把握し市場価格変動に留意しております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを適切に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|--------------|-----------|----|
| (1) 現金・預金 | 5,186,673 | 5,186,673 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,437,380 | 1,437,380 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 866,717 | 866,717 | - |
| (4) 有価証券及び投資有価証券 | 1,317,520 | 1,317,520 | - |
| 資産計 | 8,808,290 | 8,808,290 | - |
| (1) 未払手数料 | 667,369 | 667,369 | - |
| 負債計 | 667,369 | 667,369 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、国債及び投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。関係会社株式は、当社の100%子会社であるデラウエア社の株式です。

| 区 分 | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------------|
| 関係会社株式 | 86,168 |

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年以上 |
|---------------------------------------|-----------|-------------|--------------|-------|
| 現金・預金 | 5,186,673 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 1,437,380 | - | - | - |
| 未収運用受託報酬 | 866,717 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの(国債) | - | 300,000 | - | - |
| 合計 | 7,490,770 | 300,000 | - | - |

(有価証券関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額162,693千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------|------------|--------------|------------------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | 305,685 | 308,040 | 2,355 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 305,685 | 308,040 | 2,355 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | 306,150 | 303,990 | 2,160 |
| | (3) その他(注) | 1,006,825 | 1,005,318 | 1,508 |
| | 小計 | 1,312,975 | 1,309,308 | 3,668 |
| 合計 | | 1,618,660 | 1,617,348 | 1,313 |

(注)投資信託受益証券であります。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|--|---------|-----------------|-----------------|
| | | | |

| | | | |
|------|---------|-------|-------|
| 株 式 | 404 | 374 | - |
| 国 債 | 300,000 | - | 5,730 |
| 投資信託 | 96,794 | 2,794 | - |

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、子会社株式について、5,424千円の減損処理を行っております。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額86,168千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|------------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | - | - | - |
| | (3) その他(注) | 7,000 | 8,488 | 1,488 |
| | 小計 | 7,000 | 8,488 | 1,488 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | - | - | - |
| | (2) 債券 | 305,685 | 304,560 | 1,125 |
| | (3) その他(注) | 1,005,458 | 1,004,472 | 986 |
| | 小計 | 1,311,143 | 1,309,032 | 2,111 |
| 合計 | | 1,318,143 | 1,317,520 | 623 |

(注) 投資信託受益証券であります

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

| | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|------|---------|-----------------|-----------------|
| 株 式 | - | - | - |
| 国 債 | 300,000 | - | 6,150 |
| 投資信託 | 3,734 | 965 | 9,214 |

(デリバティブ取引関係)

第29期

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

第30期

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--------------------------------------|-----------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。 | |
| 2. 退職給付費用の額 | |
| 退職給付費用*1 | 20,900 千円 |
| その他 *2 | 50,386 千円 |
| 合計 | 71,285 千円 |
| *1 退職給付費用は、退職金支払額であります。 | |
| *2 その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。 | |

| 第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|--|---------|
| 1. 採用している退職給付制度の概要 | |
| 当社は、平成14年10月1日より、確定拠出型年金制度を採用しております。また、平成22年7月1日における旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社における退職給付制度を継承しております。 | |
| 2. 退職給付債務及びその内訳 | |
| (1) 退職給付債務(千円) | 173,288 |
| (2) 年金資産(千円) | 115,892 |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円) | 57,396 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円) | 1,970 |
| (5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円) | 55,426 |
| (6) 前払年金費用(千円) | - |
| (7) 退職給付引当金(5)+(6)(千円) | 55,426 |
| 3. 退職給付費用の内訳 | |
| 退職給付費用 | 236,564 |
| (1) 確定拠出型年金掛金支払額(千円) | 90,313 |
| (2) 勤務費用(千円) | 38,820 |
| (3) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円) | 492 |
| (4) 臨時に支払った割増退職金(千円) | 106,939 |
| 4. 退職給付債務の計算基礎 | |
| 退職給付の重要性が乏しいことから、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。 | |

（税効果会計関係）

| 第29期 (平成22年3月31日現在) | 第30期 (平成23年3月31日現在) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (千円) | 繰延税金資産 (千円) |
| 子会社株式に係る株式配当認定益 17,208 | 前受収益否認額 497,932 |
| 賞与引当金等損金算入限度超過額 40,333 | 繰越欠損金 861,283 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 3,255 | 未払費用否認額 110,997 |
| 未払事業税等否認額 55,885 | 賞与引当金等損金算入限度額超過額 53,134 |
| ゴルフ会員権評価損否認額 8,927 | 退職給付引当金損金算入限度額超過額 22,553 |
| その他有価証券評価差額金 485 | 減価償却資産 18,817 |
| 統合関連費用引当金繰入否認額 149,739 | 資産除去債務 23,791 |
| 関係会社株式に係る評価損否認額 2,207 | その他 24,839 |
| 固定資産減損損失否認額 63,152 | 繰延税金資産小計 1,613,345 |
| 未払費用否認額 16,228 | 評価性引当金 1,427,810 |
| 繰延税金資産小計 357,420 | 繰延税金負債との相殺 6,997 |
| 評価性引当額 357,420 | 繰延税金資産合計 178,538 |
| 繰延税金資産合計 - | 繰延税金負債 |
| | 資産除去債務に対応する除去費用 22,399 |
| | 繰延税金負債小計 22,399 |
| | 繰延税金資産との相殺 6,997 |
| | 繰延税金負債合計 15,402 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.69% | 当事業年度は税引前当期純利益となっておりますが、税務上の課税所得が発生していないため記載を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 8.46% | |
| 住民税均等割 0.28% | |
| 評価性引当額 40.36% | |
| 過年度法人税等還付額 - | |
| 過年度法人税等追徴額 - | |
| 過年度法人税等 0.54% | |
| 税額控除額 12.95% | |
| その他 0.08% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 77.30% | |

(企業結合等関係)

第30期

(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった企業の名称

クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社

(2) 事業内容

投資顧問に関する業務

証券投資信託の委託会社としての業務

その他上記の業務に付帯する業務

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

吸収合併

(5) 結合後企業の名称

アムンディ・ジャパン株式会社

(6) その他取引の概要に関する事項

平成21年12月31日にクレディ・アグリコル エス・エーとソシエテジェネラルの資産運用部門の統合により新会社アムンディグループが発足しました。日本のグループ会社である当社とクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社は、お客様のニーズに合った優位性のある運用商品及びソリューションと良質のサービスを提供していくため合併することにしました。

当社は、平成22年5月20日開催の臨時株主総会で承認を得、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併が行われました。本吸収合併は、無対価とし合併に際し株式を発行しませんでした。また、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の資産、負債及び権利義務を当社に承継させました。

なお本吸収合併の効力発生日において当社及び旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社の株主はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社のみとなっており、本吸収合併に際して、当社はアムンディ・ジャパン ホールディング株式会社に対し株式その他の金銭等の対価を交付しておりません。

2 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

| 第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|------------|
| 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの | |
| (1) 資産除去債務の概要 | |
| <p>当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> | |
| (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法 | |
| <p>使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(2.0%)を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。</p> | |
| (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 | |
| 期首残高(注1) | 120,000 千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額(注2) | 57,617 千円 |
| 時の経過による調整額 | 852 千円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 120,000 千円 |
| その他増減額(は減少) | - 千円 |
| 当期末残高 | 58,469 千円 |

(注1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当事業年度の期首における残高を記載しております。

(注2) 合併による有形固定資産の取得も含まれます。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、

記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は開示対象となるセグメントはありませんので、報告セグメントごとの固定資産の減損損失の記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

[次へ](#)

（関連当事者情報）

第29期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|--------------------|--------|------------------|-----------------------|----------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社 | SGAM ノースパシフィック株式会社 | 東京都中央区 | 3,150 百万円 | 有価証券 の保有 | (被所有) 直接100% | 兼任 1人 | 持株会社 | 資金の貸付 *1 | - | 関係会社短期貸付金 | 850,000 |
| | | | | | | | | 利息の受取 *1 | 14,748 | 未収収益 | 3,636 |
| | | | | | | | | 連結法人税の 支払 | 360,805 | その他 未払金 | 352,967 |

(注)

1. 親会社の異動

前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、同社が所有しておりましたSGAM ノースパシフィック株式会社の株式を、平成21年12月31日付で、すべてアムンディ エス・アーに譲渡いたしました。したがって、同日以降アムンディ エス・アーが当社の親会社となりました。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務を、当社の兄弟会社であるソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社と同一の親会社を持つ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 | 事業の 内容 又は 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|---------|------------------------------------|-----------------|------------------|-----------------------|----------------------------|------------|------------|--------------|------------------|----------|------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | ソシエテジェネラル ジェスチョン エス・アー | フランスパリ市 | 567,034 千ユーロ | 投資顧問業 | なし | なし | 運用再委託 | 運用受託報酬 *1 | 58,933 | 未収運用受託報酬 | 23,615 |
| | | | | | | | 運用助言 | 投資助言報酬 *1 | 54,503 | 未収投資助言報酬 | 40,873 |
| | | | | | | | 運用再委託 | 委託者報酬 *1 | 198,158 | 未収委託者報酬 | 136,620 |
| 親会社の子会社 | ソシエテジェネラル アセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アー | ルクセンブルグルクセンブルグ市 | 5,000 千ユーロ | 投資顧問業 | なし | なし | 運用再委託 | 運用受託報酬 *1 | 39,155 | 未収運用受託報酬 | 2,190 |

(注)

1. ソシエテジェネラルジェスチョン エス・アー及びソシエテジェネラルアセットマネジメント ルクセンブルグ エス・アーは、平成21年12月31日以降、当社の親会社でありますアムンディ エス・アーの子会社であります。また、前事業年度末において当社の親会社であったソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーは、平成21年12月31日に資産運用に関するすべての業務をソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーに移管しております。したがって、上表のソシエテジェネラルジェスチョン エス・アーとの取引は、平成21年4月1日から平成21年12月31日の親会社としてのソシエテジェネラルアセットマネジメント エス・アーとの取引(運用受託報酬52,146千円、投資助言報酬41,035千円、委託者報酬 157,636千円)を含めて開示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 運用受託報酬、投資助言報酬、及び委託者報酬については、当該各契約に基づいて決定しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SGAM ノースパシフィック株式会社(非上場)
アムンディ エス・アー(非上場)

第30期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|-----------------------|---------|----------|-----------|----------------|--------|--------|----------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | アムンディ・ジャパンホールディング株式会社 | 東京都千代田区 | 5,400百万 | 有価証券の保有 | (被有)直接100% | 兼任1人 | 持株会社 | 貸付金の回収*1 | 850,000 | - | - |
| | | | | | | | | 利息の受取*1 | 3,717 | - | - |

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、返済条件は、返済期日平成22年7月2日の一括返済としております。なお担保は受け入れておりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------------------------|-------------------|----------|-----------|----------------|--------|------------|---------|----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 子会社 | エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社 | シンガポール シンガポール市 | - | 投資顧問業 | (所有)直接85% | なし | アジア地域の運用拠点 | 清算受取配当金 | 636,420 | - | - |

(注) エスジーアセットマネジメント(シンガポール)株式会社は平成23年3月2日より解散手続を開始しております。

(3) 当社と同一の親会社を持つ会社

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|-------------------------|---------|-------------|-----------|----------------|--------|-------------|-----------|----------|------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 兄弟会社 | アムンディ・インベストメント・ソリューションズ | フランスパリ市 | 78,077(ユーロ) | 投資顧問業 | - | なし | 投資助言契約の再委任等 | 委託調査費等の支払 | 223,772 | 前払費用 | 325,461 |
| | | | | | | | | | | 未払金 | 622 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)
アムンディ エス・エー(非上場)
アムンディ・グループ エス・エー(非上場)
クレディ・アグリコル エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

(一株当たり情報)

| 第29期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 第30期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,630.19円 | 1株当たり純資産額 | 2,884.94円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 76.82円 | 1株当たり当期純利益金額 | 322.38円 |

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------|-----------|--------------|-----------|---------|---------|---|-------|-----------|--------------|-----------|---------|---------|
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>184,379千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table> | 当期純利益 | 184,379千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 184,379千円 | 期中平均株式数 | 2,400千株 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td>773,707千円</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数</td> <td>2,400千株</td> </tr> </table> | 当期純利益 | 773,707千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 773,707千円 | 期中平均株式数 | 2,400千株 |
| 当期純利益 | 184,379千円 | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 184,379千円 | | | | | | | | | | | | |
| 期中平均株式数 | 2,400千株 | | | | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | 773,707千円 | | | | | | | | | | | | |
| 普通株式に係る当期純利益 | 773,707千円 | | | | | | | | | | | | |
| 期中平均株式数 | 2,400千株 | | | | | | | | | | | | |

(重要な後発事象)

| |
|--|
| <p>第29期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
| <p>(企業結合等関係)</p> <p>当社は、クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社(以下「CAAMJ」という)と平成22年4月30日に合併契約書を締結し、平成22年5月20日開催の臨時株主総会において同契約書の承認を得ました。</p> <p>合併の理由： 両社の親会社(最終株主)の統合に伴うもの</p> <p>合併の概要： (1)合併する相手先の名称：CAAMJ (2)合併の方法：当社を存続会社とし、CAAMJは解散する。 (3)合併後の会社の名称：アムンディ・ジャパン株式会社と称する。 (4)合併に際して発行する株式：本合併は、無対価とし、当社は、合併に際して株式を発行しない。 (5)資本金及び準備金等：本合併は、無対価であるため、合併により当社の資本金、資本準備金は増加せず、資本金・資本準備金以外の株主資本については会社計算規則に従う。 (6)効力発生日：合併の効力発生日は、平成22年7月1日とする。 (7)財産の引継ぎ：CAAMJは、平成22年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算書を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した一切の財産、負債及び権利義務を合併の効力発生日において当社に引継ぐ。 (8)合併交付金：当社は、合併の効力発生日現在のCAAMJの株主名簿に記載された株主に対して、合併交付金は支払わない。</p> |

| |
|--|
| <p>第30期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
| <p>該当事項はありません。</p> |

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下、において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記、に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

役付取締役の種別と人数の規定が変更になりました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行
 資本金 平成23年3月末現在：279,928百万円
 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

| 名称 | 資本金 (平成23年3月末日現在) | 事業の内容 |
|--|---|--|
| 株式会社りそな銀行 | 279,928百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 株式会社近畿大阪銀行 | 70,000百万円 38,971百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営んでいます。 |
| 東海東京証券株式会社 むさし証券株式会社 株式会社SBI証券 ワイエム証券株式会社 浜銀TT証券株式会社 西日本シティTT証券株式会社 | 6,000百万円 5,000百万円 47,937百万円 1,270百万円 3,307百万円 1,575百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| セントラル短資株式会社 | 5,000百万円 | 主として、コール資金の貸付、またはその貸借の媒介を業とするとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて投資信託の取扱いを行っております。 |

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額：51,000百万円（平成23年3月末日現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

販売会社として募集の取扱および販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、一部解約金および収益分配金ならびに償還金の支払に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等に金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- (2) 目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (3) 交付目論見書の表紙等に委託会社の名称、金融商品取引業者の登録番号、交付目論見書の使用開始日、その他ロゴ・マーク、図案、ファンドの愛称、ファンドの商品分類、属性区分等および投資信託財産の合計純資産総額を記載することがあります。また、信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載します。
- (4) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表・写真等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。また、ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載にしたい記載することがあります。
- (5) 請求目論見書の巻末に当ファンドの信託約款の全文を記載します。
- (6) 交付目論見書の運用実績のデータは適宜更新することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

その他の情報については、委託会社のインターネットホームページアドレス（下記、お問合せ先）にて入手・閲覧することができます。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

独立監査人の監査報告書

平成23年8月24日

アムンディ・ジャパン株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 男澤 顕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成22年7月13日から平成23年7月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成23年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月17日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月3日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 亀井 純子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成21年7月14日から平成22年7月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成22年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士 鈴木吉彦 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 山田信之 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認め

る。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、当社はクレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と平成22年4月30日に合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。